

令和 7 年度版

(令和 6 年度実績)

すぎなみの国保



令和 7 年 1 1 月

杉並区保健福祉部国保年金課

目 次

1. 事務機構	
(1) 事務分掌	1
(2) 係別職員数の状況	3
2. 運営協議会	
(1) 運営協議会	4
(2) 開催状況	4
(3) 委員名簿	5
3. 被保険者	
(1) 被保険者加入状況	6
(2) 年度平均被保険者数	7
(3) 年齢階層別被保険者	8
(4) 年齢階層別人口分布図	9
(5) 資格取得状況	10
(6) 資格喪失状況	10
(7) 外国人国民健康保険加入状況	11
(8) 70～74歳の被保険者の一部負担金割合	12
4. 保険給付	
(1) 療養給付費	13
(2) 療養費	15
(3) 移送費	16
(4) 高額療養費	17
(5) 高額介護合算療養費	19
(6) 出産育児一時金	20
(7) 葬祭費	20
(8) 結核・精神医療給付金	21
(9) 傷病手当金	21
(10) 不当利得収納状況	22
(11) 損害賠償請求返還状況	22
(12) 一部負担金減免の状況	23
(13) 東日本大震災による被災者に係る一部負担金等の免除及び概算請求分等の状況	23
(14) 保険給付の適正化	24
5. 高額療養費資金及び出産費資金貸付制度	
(1) 高額療養費資金貸付	26
(2) 出産費資金貸付	26
(3) 基金	26
6. 保険料	
(1) 保険料率等年度別の推移	27

(2)	保険料収納状況	28
(3)	保険料収納率の推移	29
(4)	均等割、所得割、限度額世帯の世帯割合と保険料負担割合(当初賦課)	30
(5)	保険料(現年分)負担額状況	31
(6)	保険料(均等割額)減額賦課状況	31
(7)	未就学児に係る均等割保険料軽減	31
(8)	産前産後期間に係る保険料軽減	31
(9)	保険料一般減免状況	31
(10)	新型コロナウイルス感染症に係る保険料減免状況	32

7. 保健事業

(1)	特定健康診査・特定保健指導	33
(2)	特定健康診査受診勧奨	33
(3)	医療機関受診勧奨	33
(4)	糖尿病腎症等重症化予防事業	33
(5)	適正な受診・服薬の促進	34
(6)	生活習慣病早期介入事業	34
(7)	生活習慣病予防イベント	34
(8)	すぎこく健康チャレンジ事業	34
(9)	提携保養施設	35
(10)	温泉センター割引利用券の配布	35
(11)	医療費通知	35

8. 趣旨普及

(1)	国保だより	36
(2)	パンフレット	36
(3)	ポスター	36
(4)	事業概要(すぎなみの国保)	36

9. 国保年金課業務の外部委託の概要

10. 国保財政

(1)	令和6年度決算収支状況	38
(2)	国保財政状況	40
(3)	1世帯当り費目別状況	41
(4)	被保険者1人当り費目別状況	42
	令和6年度国民健康保険事業会計の概要	43

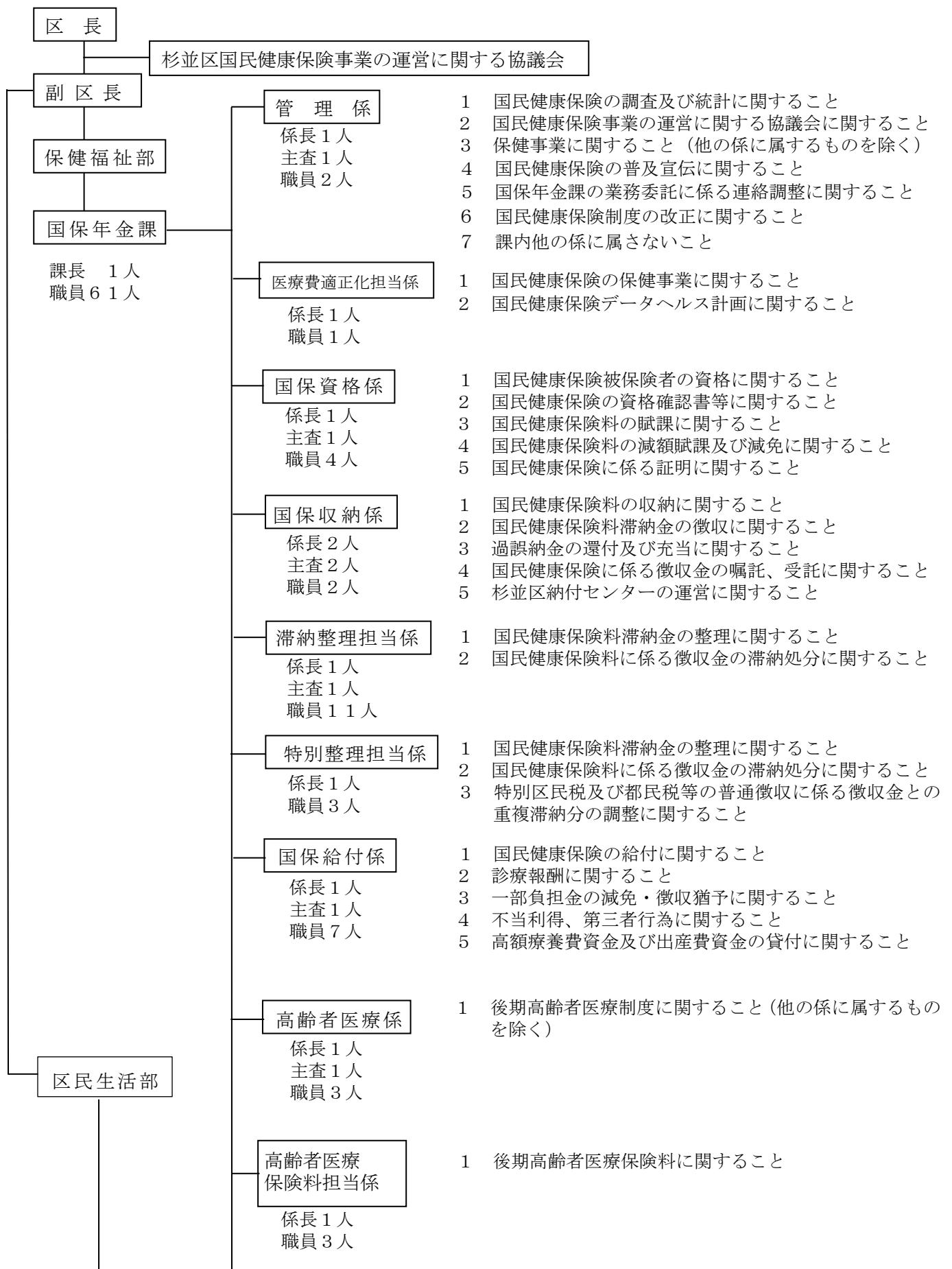
11. 国保のあゆみ(平成12年以降)

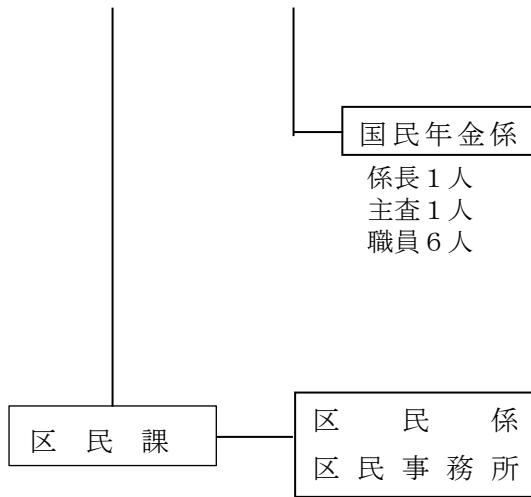
*参考資料 令和6年度事業年報

1. 事務機構

(1) 事務分掌

(令和7年4月1日)





- 1 国民年金被保険者の資格に関すること
- 2 国民年金保険料の免除等に関すること
- 3 国民年金の給付に関すること
- 4 福祉年金に関すること
- 5 年金生活者支援給付金に関すること
- 6 特別障害給付金に関すること

- 1 国民健康保険被保険者の資格の取得、喪失に関すること
- 2 国民健康保険資格確認書等に関すること
- 3 出産育児一時金、葬祭費等の支給に関すること
- 4 国民健康保険料の収納に関すること

(2) 係別職員数の状況

	管理係	運営調整担当係長	医療費適正化担当係長	国保資格係	国保収納係	滞納整理担当係長	特別整理担当係長	国保給付係	高齢者医療係	後期高齢者医療準備担当係長	高齢者医療保険料担当係長	高齢者保健事業調整担当係長	国民年金係	計
昭59.7.1	7			22	26	6		14						75
平 1.4.1	6			21	25	7		16						75
6.4.1	6			21	29	3		18						77
11.4.1	6			20	28	3		16						73
14.4.1	6			20	31	3		16						76
15.4.1	6			20	24	6	1	17	18					92
16.4.1	6			20	25	5	1	17	18					92
17.4.1	6			20	25	5	1	17	18				17	109
18.4.1	6			20	25	5	1	15	18				18	108
19 4.1	9		1	21	28	2	1	15	15	2			16	110
20.4.1	7		1	21	25	2	1	15	19				17	108
21.4.1	7		1	19	25	2	1	15	18				16	104
22.4.1	7		1	19	26	2	1	17	17				16	106
23.4.1	7		1	20	24	2	1	16	17				16	104
24.4.1	7		1	19	24	2	1	16	16				16	102
25.4.1	7		1	19	24	2	1	16	16				15	101
26.4.1	7		1	19	23	2	1	15	16		1		15	100
27.4.1	7		1	19	23	2	1	15	16		1		15	100
28.4.1	7	1	1	19	23	2	1	15	16		1		15	101
29.4.1	6	1	1	5	16	2	1	15	15		1		15	78
30.4.1	6	1	1	5	17	2	1	9	9		1		6	58
31.4.1	6		1	6	17	2	1	8	9		1		4	55
令 2.4.1	6		1	6	17	2	1	8	9		1	1	4	56
3.4.1	6		1	6	18	2	1	8	9		1		6	58
4.4.1	7		1	5	19	2	1	8	8		1		7	59
5.4.1	7		1	5	20	1	1	9	9		1		7	61
6.4.1	6		1	5	20	1	1	10	8		1		8	61
7.4.1	6		1	6	21	1	1	9	8		1		8	62

※課長は管理係に含む

2. 運 営 協 議 会

(1) 運営協議会

杉並区国民健康保険事業の運営に関する協議会は、国民健康保険法第11条の規定に基づいて設置された区長の諮問機関であり、国民健康保険事業の運営に関する重要事項について、区長の諮問に応じて審議します。

審議事項

- ア 国民健康保険に係る条例規則等の制定及び改廃に関すること
- イ 療養の給付の充実及び改善に関すること
- ウ 保険料の賦課徴収方法に関すること
- エ 前各号のほか、区長が国民健康保険事業の運営上重要と認める事項

委員構成(定員20名)

- ア 被保険者を代表する委員 6人
- イ 保険医又は保険薬剤師を代表する委員 6人
- ウ 公益を代表する委員 6人
- エ 被用者保険等保険者を代表する委員 2人

(2) 開催状況

令和6年度

第 1 回	R6. 8. 29	1 国民健康保険法が一部改正されたこと等に伴う国民健康保険条例の一部改正について(諮問) 2 国民健康保険被保険者証廃止後の資格確認書等の取り扱いについて(報告)
第 2 回	R7. 2. 18	1 国民健康保険料料率等の改定について(諮問)

令和5年度

第 1 回	R5. 10. 28	1 出産予定又は出産した国民健康保険被保険者に係る産前産後期間の国民健康保険料の軽減に関する国民健康保険条例の一部改正について(諮問)
第 2 回	R6. 2. 20	1 国民健康保険料料率等の改定について(諮問)

令和4年度

第 1 回	R4. 4. 11	1 新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等に係る国民健康保険料の減免に関する国民健康保険条例の一部改正について(諮問)
第 2 回	R5. 2. 27	1 国民健康保険料料率等の改定について(諮問)

令和3年度

第 1 回	R3. 4. 28	1 新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等に係る国民健康保険料の減免に関する国民健康保険条例の一部改正について(諮問)
第 2 回	R4. 2. 21	1 国民健康保険料料率等の改定について(諮問)

令和2年度

第 1 回	R2. 5. 18	1 新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等に係る国民健康保険料の減免に関する国民健康保険条例の一部改正について(諮問)
第 2 回	R2. 11. 11	1 延滞金に係る経過期間及び延滞金の割合の特例に係る見直しに関する国民健康保険条例の一部改正について(諮問)
第 3 回	R3. 2. 19	1 国民健康保険料料率等の改定について(諮問)

(3) 委員名簿

(令和7年3月31日現在)

代 表	氏 名	備 考
被保険者を 代表する委員	浅賀 由美	杉並区国民健康保険被保険者
	佐々木 晴枝	杉並区国民健康保険被保険者
	西谷 和恵	杉並区国民健康保険被保険者
	前田 美音子	杉並区国民健康保険被保険者
	松本 健樹	杉並区国民健康保険被保険者
	平田 敬子	杉並区国民健康保険被保険者
保険医又は 保険薬剤師を 代表する委員	稲葉 貴子	杉並区医師会会長
	八木 美徳	杉並区医師会副会長
	奥村 尚威	杉並区医師会理事
	真砂 功	杉並区歯科医師会会長
	山崎 靖	杉並区歯科医師会副会長
	中村 正則	杉並区薬剤師会会長
公益を 代表する委員	松本 みつひろ	杉並区議会議員（区議会保健福祉委員会委員長）
	山田 耕平	杉並区議会議員（区議会保健福祉委員会副委員長）
	市村 敦子	杉並区町会連合会常任理事
	庄司 玉緒	杉並区商店会連合会副会長
	手島 広士	杉並区社会福祉協議会常務理事
	玉村 恭男	杉並区民生委員児童委員協議会会長
被用者保険等 保険者を 代表する委員	阿部 光良	立正佼成会健康保険組合常務理事
	松村 光久	電子回路健康保険組合常務理事

3. 被 保 険 者

(1) 被保険者加入状況

区 人 口			被 保 険 者 数 等					国保加入率	
年 月 日	世 帯 数	人 員	加 入 世 帯 数	被 保 険 者 総 数	一 般 被 保 険 者	退 職 被 保 険 者 等	老人保健 医療対象者	世 帯	人 員
	世帯	人	世帯	人	人	人	人		
34. 12. 1	128,197	464,092	35,048	99,441	99,441	-	-	27.34%	21.43%
35. 4. 1	131,876	471,777	35,723	99,596	99,596	-	-	27.09%	21.11%
40. 4. 1	197,419	519,824	42,244	107,660	107,660	-	-	21.40%	20.71%
45. 4. 1	205,911	520,357	55,321	128,750	128,750	-	-	26.87%	24.74%
50. 4. 1	223,804	531,374	67,656	152,251	152,251	-	-	30.23%	28.65%
55. 4. 1	225,140	518,962	75,271	158,300	158,300	-	-	33.43%	30.50%
60. 4. 1	235,275	519,145	82,162	158,302	126,352	9,298	22,652	34.92%	30.49%
2. 4. 1	248,600	521,570	92,173	161,711	121,217	11,968	28,526	37.08%	31.00%
7. 4. 1	257,428	512,328	100,855	166,764	118,945	12,299	35,520	39.18%	32.55%
12. 4. 1	270,999	513,180	118,657	186,334	125,728	14,139	46,467	43.79%	36.31%
17. 4. 1	287,106	524,819	131,718	202,240	134,373	20,886	46,981	45.88%	38.54%
22. 4. 1	302,099	539,211	106,061	154,559	150,206	4,353	-	35.11%	28.66%
27. 4. 1	307,131	549,998	102,093	145,033	142,045	2,988	-	33.24%	26.37%
2. 4. 1	327,480	576,093	90,309	120,679	120,679	0	-	27.58%	20.95%
3. 4. 1	326,249	573,375	88,456	117,535	117,535	0	-	27.11%	20.50%
4. 4. 1	325,481	570,925	85,881	113,141	113,141	0	-	26.39%	19.82%
5. 4. 1	328,310	572,468	84,310	109,644	109,644	0	-	25.68%	19.15%
6. 4. 1	332,091	574,841	84,010	107,725	107,725	0	-	25.30%	18.74%
7. 4. 1	336,880	579,634	83,540	105,856	105,856	0	-	24.80%	18.26%

注1 区人口は外国人住民を含む。

注2 老人保健医療対象者は平成20年4月後期高齢者医療制度へ移行。

(2) 年度平均被保険者数

年 度	世帯数	被 保 険 者 総 数	一 般 被 保 険 者	退 職 被 保 険 者 等	老 健 医 療 対 象 者	左の構成割合		
		A	B	C	D	B / A	C / A	D / A
	世帯	人	人	人	人			
35	37,002	101,244	101,244	—	—	100.00%	—	—
40	42,781	108,787	108,787	—	—	100.00%	—	—
45	57,321	132,886	132,886	—	—	100.00%	—	—
50	68,649	153,399	153,399	—	—	100.00%	—	—
55	76,032	157,927	157,927	—	—	100.00%	—	—
60	83,858	159,942	126,624	10,076	23,242	79.17%	6.30%	14.53%
2	92,527	160,726	119,446	12,079	29,201	74.32%	7.51%	18.17%
7	102,494	170,208	120,541	12,825	36,842	70.82%	7.53%	21.65%
12	120,850	189,239	127,297	14,374	47,568	67.27%	7.60%	25.14%
17	133,128	203,602	136,202	21,310	46,090	66.90%	10.47%	22.64%
22	106,536	155,054	150,420	4,634	—	97.01%	2.99%	—
27	101,636	143,230	140,701	2,529	—	98.23%	1.77%	—
2	89,713	119,546	119,546	0	—	100.00%	0.00%	—
3	87,369	115,649	115,649	0	—	100.00%	0.00%	—
4	85,791	112,185	112,185	0	—	100.00%	0.00%	—
5	84,328	108,938	108,938	0	—	100.00%	0.00%	—
6	84,049	107,133	107,133	0	—	100.00%	0.00%	—

注1 端数処理の関係で、AとB・C・Dの合計が一致しない場合がある。

注2 老人保健医療対象者は平成20年4月後期高齢者医療制度へ移行。

(3) 年齢階層別被保険者

(令和7年4月1日現在)

区分 年齢	区人口			被保険者内訳				
	男	女	計	男	女	計	構成比	加入率
	人	人	人	人	人	人		
0～4	9,317	9,016	18,333	644	592	1,236	1.17%	6.74%
5～9	10,381	10,144	20,525	794	793	1,587	1.50%	7.73%
10～14	10,441	9,877	20,318	877	817	1,694	1.60%	8.34%
15～19	10,489	10,255	20,744	1,405	1,382	2,787	2.63%	13.44%
20～24	17,473	18,392	35,865	3,848	4,060	7,908	7.47%	22.05%
25～29	24,087	25,070	49,157	4,421	4,330	8,751	8.27%	17.80%
30～34	21,761	22,448	44,209	3,563	3,224	6,787	6.41%	15.35%
35～39	20,728	20,649	41,377	3,564	3,041	6,605	6.24%	15.96%
40～44	21,519	21,472	42,991	3,735	3,062	6,797	6.42%	15.81%
45～49	22,203	22,410	44,613	3,805	3,284	7,089	6.70%	15.89%
50～54	22,377	23,819	46,196	4,232	3,933	8,165	7.71%	17.67%
55～59	20,273	20,531	40,804	4,123	4,003	8,126	7.68%	19.91%
60～64	16,699	16,899	33,598	4,179	5,033	9,212	8.70%	27.42%
65～69	12,904	13,481	26,385	5,339	7,256	12,595	11.90%	47.74%
70～74	11,442	12,860	24,302	6,794	9,705	16,499	15.59%	67.89%
75～79	11,562	14,470	26,032	6	12	18	0.02%	0.07%
80～84	7,821	11,873	19,694	0	0	0	0.00%	0.00%
85～89	4,625	8,756	13,381	0	0	0	0.00%	0.00%
90～94	2,240	5,706	7,946	0	0	0	0.00%	0.00%
95以上	618	2,546	3,164	0	0	0	0.00%	0.00%
合計	278,960	300,674	579,634	51,329	54,527	105,856	100.00%	18.26%
60以上	67,911	86,591	154,502	16,318	22,006	38,324	36.20%	24.80%
65以上	51,212	69,692	120,904	12,139	16,973	29,112	27.50%	24.08%
70以上	38,308	56,211	94,519	6,800	9,717	16,517	15.60%	17.47%

注1 75～79までの人数は4月1日及び4月2日に75歳の誕生日を迎えた者を含む。

注2 区人口は外国人住民を含む。

(4) 年齢階層別人口分布図

(令和7年4月1日現在)

杉並区全体と国民健康保険被保険者の年齢階層別人口分布比較



(5) 資格取得状況

年 度	転入		組合国保へ		社会保険へ		生活保護から		出 生		その他		計	
	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員
2	-	10,492	-	741	-	21,203	-	150	-	368	-	730	24,955	33,684
3	-	8,540	-	427	-	16,346	-	118	-	332	-	368	21,343	26,131
4	-	12,263	-	361	-	16,353	-	127	-	321	-	389	24,595	29,814
5	-	12,647	-	526	-	16,502	-	137	-	298	-	380	25,352	30,490
6	-	13,744	-	439	-	16,453	-	140	-	249	-	417	26,478	31,442

※令和3年1月に移行したシステムでは、世帯数の内訳が抽出できないため、令和2年度から「計」のみを計上。

参考(年度平均)

年度	全世帯数	全被保険者数
2	89,713	119,546
3	87,369	115,649
4	85,791	112,185
5	84,328	108,938
6	84,049	107,113

(6) 資格喪失状況

年 度	転出		組合国保へ		社会保険へ		生活保護へ		死 亡		その他		計	
	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員
2	-	11,407	-	998	-	18,975	-	445	-	636	-	4,438	26,875	36,899
3	-	9,414	-	628	-	14,478	-	407	-	586	-	5,013	23,918	30,526
4	-	9,569	-	815	-	15,393	-	457	-	618	-	6,459	26,166	33,311
5	-	9,763	-	643	-	15,213	-	422	-	557	-	5,811	25,652	32,409
6	-	10,263	-	716	-	15,514	-	400	-	545	-	5,873	26,948	33,311

※令和3年1月に移行したシステムでは、世帯数の内訳が抽出できないため、令和2年度から「計」のみを計上。

資格得喪合計			異動率	
世帯	人員	人	世帯	人員
51,830	70,583	人	57.77%	59.04%
45,261	56,657		51.80%	48.99%
50,761	63,125		59.17%	56.27%
51,004	62,899		60.48%	57.74%
53,426	64,753		63.57%	60.45%

(7) 外国人国民健康保険加入状況

(令和7年4月1日現在)

国 籍 名	外国人住民 (人)	被保険者 (人)	加 入 割 合	構 成 比
中 国	7,271	4,215	57.97%	35.05%
ネ パ ー ル	3,326	2,230	67.05%	18.54%
韓 国	2,775	1,127	40.61%	9.37%
ベ ト ナ ム	1,950	1,028	52.72%	8.55%
米 国	1,054	530	50.28%	4.41%
台 湾	1,018	408	40.08%	3.39%
ミ ャ ン マ ー	758	381	50.26%	3.17%
フ ラ ン ス	362	194	53.59%	1.61%
フ ィ リ ピ ン	593	182	30.69%	1.51%
ス リ ラ ン カ	177	138	77.97%	1.15%
タ イ	263	130	49.43%	1.08%
英 国	307	115	37.46%	0.96%
モ ン ゴ ル	117	82	70.09%	0.68%
ロ シ ア	160	80	50.00%	0.67%
ド イ ツ	136	76	55.88%	0.63%
ウ ズ ベ キ ス タ ン	87	75	86.21%	0.62%
オ ー ス ト ラ リ ア	157	74	47.13%	0.62%
イ ン ド ネ シ ア	362	73	20.17%	0.61%
イ タ リ ア	133	71	53.38%	0.59%
カ ナ ダ	177	59	33.33%	0.49%
バ ン グ ラ デ シ ュ	87	54	62.07%	0.45%
イ ン ド	150	53	35.33%	0.44%
ス ペ イ ン	104	51	49.04%	0.42%
ブ ラ ジ ル	135	51	37.78%	0.42%
ト ル コ	62	36	58.06%	0.30%
ウ ク ラ イ ナ	48	34	70.83%	0.28%
マ レ ー シ ア	88	33	37.50%	0.27%
シ ン ガ ポ ー ル	55	27	49.09%	0.22%
メ キ シ コ	50	23	46.00%	0.19%
朝 鮮	95	20	21.05%	0.17%
無 国 籍	8	0	0.00%	0.00%
そ の 他 の 国	762	375	49.21%	3.14%
合 計	22,827	12,025	52.68%	100.00%

* 医療保険の社会保障協定国・・・アメリカ、ベルギー、フランス、オランダ、チェコ、スイス、ハンガリー、ルクセンブルク

* 平成29年度からは中国、台湾、韓国、朝鮮それぞれのデータを掲載する。(平成28年度までは中国は台湾を含んだもの、韓国及び朝鮮は合算していた。)

(8) 70～74歳の被保険者の一部負担金割合

70歳の誕生日の翌月1日（1日生まれの方はその月1日）から後期高齢者医療制度に該当するまでの被保険者は、前年度所得を基に一部負担金の割合を2割又は3割と判定します。一部負担金の割合は、毎年8月に再判定します。

これまでは70歳以上の被保険者に交付する高齢受給者証に一部負担金の割合を記載していましたが、令和7年8月に資格確認書等へ一本化しました。

一部負担金割合の判定状況（令和7年4月1日）

一般	一定以上所得者	合計
2割負担	3割負担	
13,267人	2,971人	16,238人

注 昭和19年4月1日以前生まれの被保険者の特例措置(1割負担)は、すべて後期高齢者医療制度へ移行したため終了。

4. 保 険 給 付

(1) 療養給付費

① 療養の給付

ア 範 囲

- ・ 診察
- ・ 薬剤又は治療材料の支給
- ・ 処置、手術その他の治療
- ・ 居宅における療養上の管理及びその療養に伴う世話その他の看護
- ・ 病院又は診療所への入院及びその療養に伴う世話その他の看護
- ・ 保険外併用療養費

保険医療機関での、評価療養（高度医療技術を用いた等の療養であり、厚生労働大臣が定めるもの）又は選定療養（特別な病室の提供、その他厚生労働大臣が定める療養）のうち、基礎的な診療部分について支給します。

イ 一部負担金の割合

- ・ 義務教育就学前：2割
- ・ 70歳未満（義務教育就学前を除く）：3割
- ・ 70歳以上：2割
（所得により3割）

ウ 療養の給付の方法

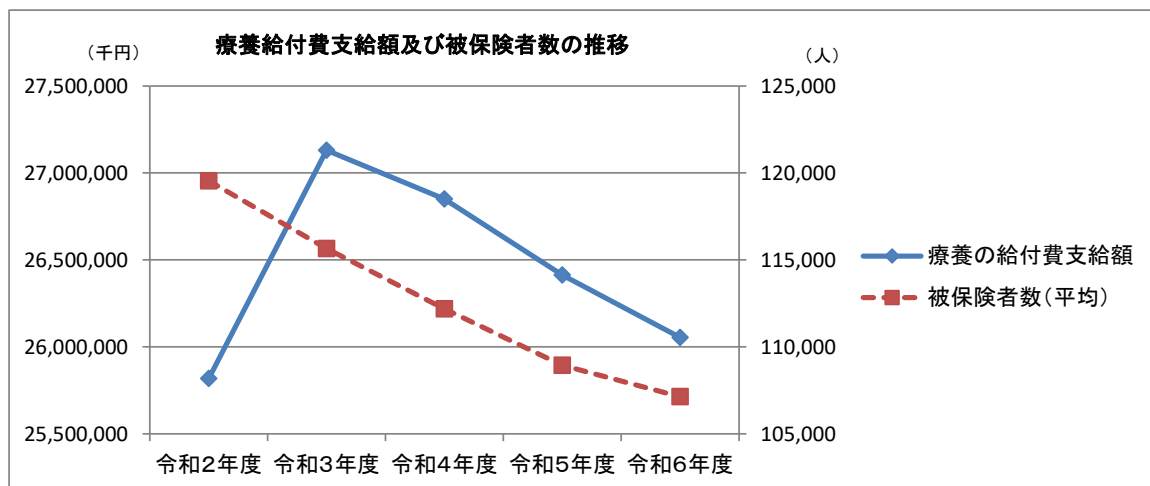
被保険者は保険医療機関等にマイナ保険証等を提示し、診療を受け、一部負担金を支払います。保険者は医療費の総額から一部負担金を除いたものを、療養給付費として保険医療機関等に支払います。

療養給付費支給状況

年 度	件 数	支 給 額	前年比
	件	円	%
2	1,657,295	25,817,679,897	95
3	1,767,463	27,130,713,899	105
4	1,766,699	26,850,866,037	99
5	1,774,096	26,413,655,263	98
6	1,746,808	26,054,043,493	99

※退職者医療制度該当分を含む

(決算数値)



② 入院時食事療養費及び入院時生活療養費

入院時の食事に要した費用のうち、被保険者が負担する標準負担額を控除した額を、入院時食事療養費として支給します。同様に特定長期入院被保険者(療養病床への入院等により、療養の給付を受ける65歳以上の者)に生活療養費に要した費用について入院時生活療養費を支給します。所得や年齢、入院日数により標準負担額の減額制度があります。

入院時食事療養費の状況

年 度	件 数	日 数	費用額	支給額
	件	日	円	円
2	17,753	728,035	481,420,828	236,634,813
3	17,898	700,299	463,369,120	227,272,457
4	17,092	659,639	436,167,612	218,622,764
5	16,242	632,565	417,782,503	212,986,411
6	16,025	615,424	420,175,314	212,010,125

(事業年報)

③ 入院時食事療養費標準負担額差額支給

住民税非課税世帯の方が入院し、やむを得ない理由で減額認定の申請が遅れた場合、後日差額を現金給付します。

入院時食事療養費標準負担額差額支給状況

年 度	件 数	支給額
	件	円
2	13	66,850
3	29	72,300
4	14	51,300
5	14	29,900
6	21	51,200

※退職者医療制度該当分を含む

(2) 療養費

① 範 囲

- ・骨折やねんざなどで接骨院の施術を受けた場合
- ・医師の同意または診断により、はり・きゅう・マッサージの施術を受けた場合
- ・医師の同意または診断により、補装具を作った場合
- ・やむを得ない理由でマイナ保険証等が提示できない場合や、国保を扱っていない医療機関で診療を受けた場合
- ・海外療養費（旅行や出張などで急な病気や負傷のため海外で診療を受けた場合）

② 給付割合

療養の給付に準じる

③ 給付方法

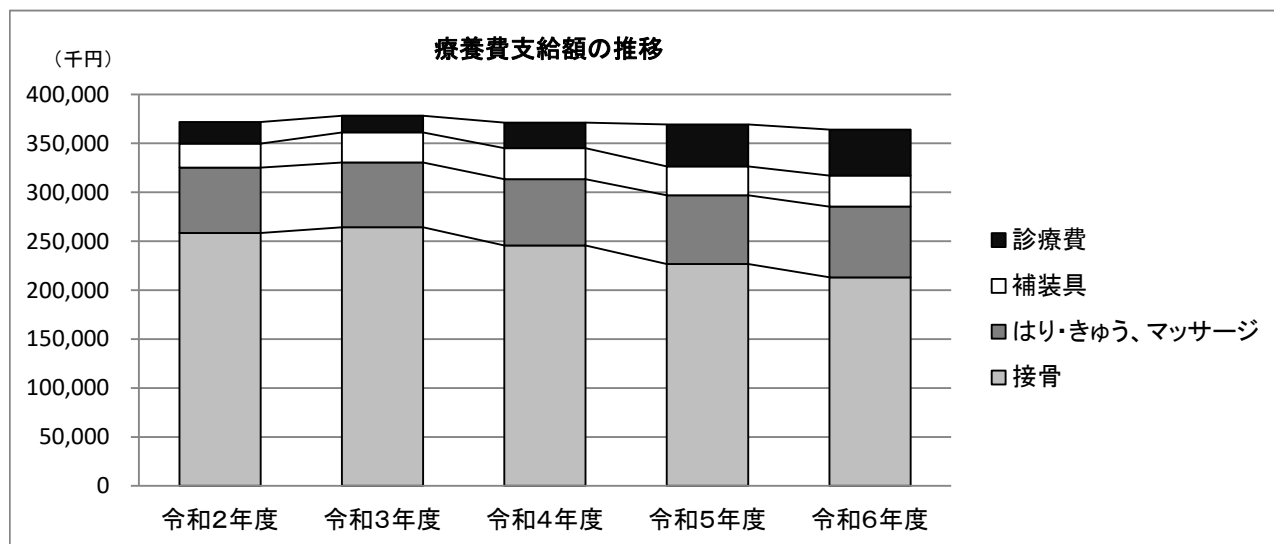
世帯主の申請に基づき、現金給付する

療養費支給状況

年度	接 骨		はり・きゅう、マッサージ		補 装 具		診 療 費		合 計	
	件数	支給額	件数	支給額	件数	支給額	件数	支給額	件数	支給額
	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円
2	47,319	258,468,128	4,291	66,736,145	784	24,488,498	2,203	22,133,515	54,597	371,826,286
3	49,826	264,229,103	4,167	66,195,100	1,003	30,719,897	1,766	17,057,054	56,762	378,201,154
4	47,938	245,510,331	4,276	68,038,651	994	31,637,620	1,974	25,977,665	55,182	371,164,267
5	45,267	226,751,808	4,390	70,086,801	935	29,516,277	2,626	42,893,293	53,218	369,248,179
6	43,205	213,150,945	4,673	72,170,537	988	31,731,083	3,200	47,046,043	52,066	364,098,608

※退職者医療制度該当分を含む

(決算数値)



(3) 移送費

① 範 囲

緊急かつやむを得ない理由で医師の指示により入院や転院などをするために自動車等を使用し、被保険者がその費用を負担した場合

② 給付する額

被保険者が負担をした額の内、保険適用が認められた部分

③ 給付方法

世帯主の申請に基づき、現金給付する

移送費支給状況

年 度	件 数	支給額
	件	円
2	0	0
3	0	0
4	0	0
5	0	0
6	0	0

(決算数値)

※退職者医療制度該当分を含む

(4) 高額療養費

世帯の国保加入者が、同じ月に医療機関等で支払った一部負担金の額(入院・外来、医科・歯科別)が自己負担限度額を超えた場合、その超えた額を支給します。ただし、70歳未満の方の場合には、1つの医療機関等で一部負担金の額(入院・外来、医科・歯科別)が、21,000円以上のものが、高額療養費の計算対象となります。

① 70歳未満の方の自己負担限度額（〔 〕は過去1年で4回目以降の多数回の限度額）

区 分	自 己 負 担 限 度 額
賦課標準額901万円超	252,600円+(医療費総額－842,000円)×1%〔140,100円〕
賦課標準額600万円超～901万円以下	167,400円+(医療費総額－558,000円)×1%〔93,000円〕
賦課標準額210万円超～600万円以下	80,100円+(医療費総額－267,000円)×1%〔44,400円〕
賦課標準額210万円以下	57,600円〔44,400円〕
住民税非課税世帯	35,400円〔24,600円〕

※賦課標準額・・・世帯の国保加入者の、総所得金額等から住民税基礎控除額を差し引いた額の合計
 ※住民税の申告をしていない世帯員のいる世帯の方は、賦課標準額901万円超の区分となります。

② 高齢受給者証対象者の自己負担限度額（〔 〕は過去1年で4回目以降の多数回の限度額）

区 分		自 己 負 担 限 度 額	
		外来 (個人単位)	外来＋入院(世帯単位)
現役並み所得Ⅲ (課税所得690万円以上)		252,600円+(医療費総額－842,000円)×1%〔140,100円〕	
現役並み所得Ⅱ (課税所得380万円以上 690万円未満)		167,400円+(医療費総額－558,000円)×1%〔93,000円〕	
現役並み所得Ⅰ (課税所得145万円以上 380万円未満)		80,100円+(医療費総額－267,000円)×1%〔44,400円〕	
一 般		18,000円 (年間上限144,000円)	57,600円〔44,400円〕
住民税 非課税世帯	低所得Ⅱ	8,000円	24,600円
	低所得Ⅰ		15,000円

※低所得Ⅱ・・・世帯主と世帯の国保加入者(被保険者)全員が住民税非課税の世帯の方

※低所得Ⅰ・・・世帯主と世帯の国保加入者(被保険者)全員が住民税非課税の世帯で、各人の公的年金収入が80万円以下で、かつその他の所得がない方

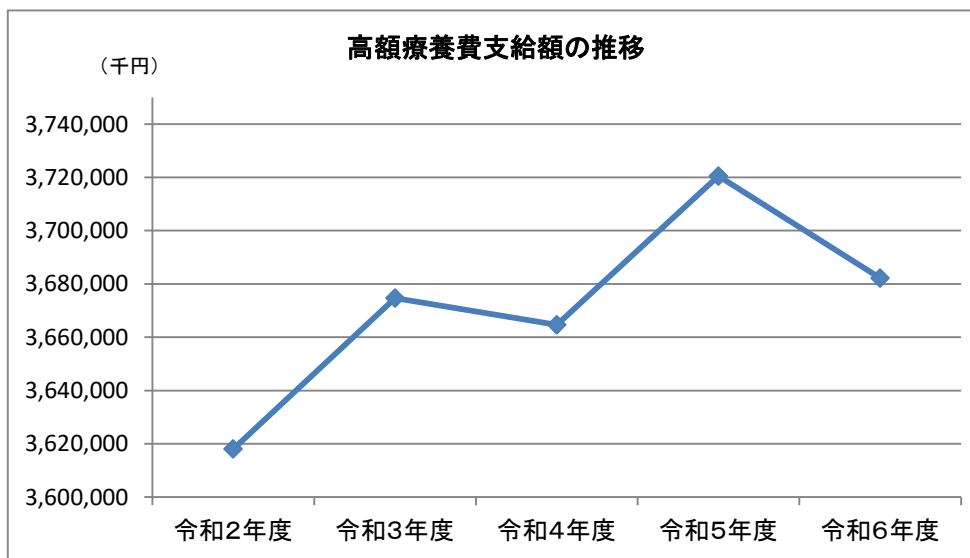
- ③ 人工透析を必要とする慢性腎不全、血友病及び抗ウイルス剤を投与している後天性免疫不全症候群（H I V感染を含み、厚生労働大臣の定める者に限る）の疾病で治療を続ける必要がある被保険者に特定疾病療養受療証を交付し、一部負担金が同一月内に10,000円を超えた場合、その超えた額について現物給付します（70歳未満の人工透析を必要とする慢性腎不全の方で、賦課標準額600万円超の世帯の方は20,000円を超えた場合）。
- ④ 70歳未満の方及び70～74歳の住民税非課税世帯の方及び現役並み所得Ⅰ、現役並み所得Ⅱの方の高額療養費について、事前申請により「限度額適用認定証（非課税世帯の方は限度額適用・標準負担額減額認定証）」の交付を受け医療機関の窓口に提示することにより、窓口での負担が高額療養費の自己負担限度額までとなります。

○高額療養費支給状況及び限度額適用認定証発行件数

年度	件数	高額療養費	1件当り 高額療養費	限度額適用認定証 発行件数
	件	円	円	件
2	60,709	3,618,033,300	59,596	6,126
3	64,304	3,674,629,668	57,145	6,209
4	65,214	3,664,623,159	56,194	5,929
5	62,498	3,720,520,878	59,530	4,864
6	60,892	3,682,136,667	60,470	3,771

※退職者医療制度該当分を含む

(決算数値)



(5) 高額介護合算療養費

世帯内で1年間に負担した、医療保険と介護保険の自己負担額を合計して、自己負担限度額を超えた場合、その超えた額を支給します。計算期間は、毎年8月1日から翌年7月31日までです。

医療保険と介護保険の自己負担額のいずれかが0円である場合や限度額を超えた額が500円以下の場合には支給されません。

① 自己負担限度額

年齢区分	所得等区分		医療保険＋介護保険の 自己負担限度額
70歳未満の方が いる世帯	賦課標準額901万円超		212万円
	賦課標準額600万円超～901万円以下		141万円
	賦課標準額210万円超～600万円以下		67万円
	賦課標準額210万円以下		60万円
	住民税非課税世帯		34万円
70～74歳の方 がいる世帯	現役並み所得Ⅲ 課税所得690万円以上		212万円
	現役並み所得Ⅱ 課税所得380万円以上690万円未満		141万円
	現役並み所得Ⅰ 課税所得145万円以上380万円未満		67万円
	一般		56万円
	住民税非課税世帯	低所得Ⅱ	31万円
		低所得Ⅰ	19万円

② 高額介護合算療養費支給状況

年 度	件 数	高額介護合算 療養費	1件当り 高額介護合算療養費
	件	円	円
2	235	7,193,742	30,612
3	244	7,374,030	30,221
4	244	7,332,324	30,051
5	218	6,841,561	31,383
6	238	7,982,753	33,541

※退職者医療制度該当分を含む

(決算数値)

(6) 出産育児一時金

被保険者が出産したときに、出生児1名につき50万円(令和4年度までは42万円)を支給します。妊娠85日以上、死産や流産でも支給されます。出産育児一時金の支給は、次の①～③のいずれかの方法によります。

① 直接支払制度

被保険者が医療機関等に手続きをし、東京都国民健康保険団体連合会を通して区から医療機関等に出産育児一時金を支払う方法。

② 受取代理制度

医療機関等の記名・押印を受けた申請書を世帯主が区に提出することで、医療機関等が出産育児一時金を世帯主の代理として受取る方法。区は、医療機関等からの出生の報告を受け、医療機関等に対して出産育児一時金を支払う。

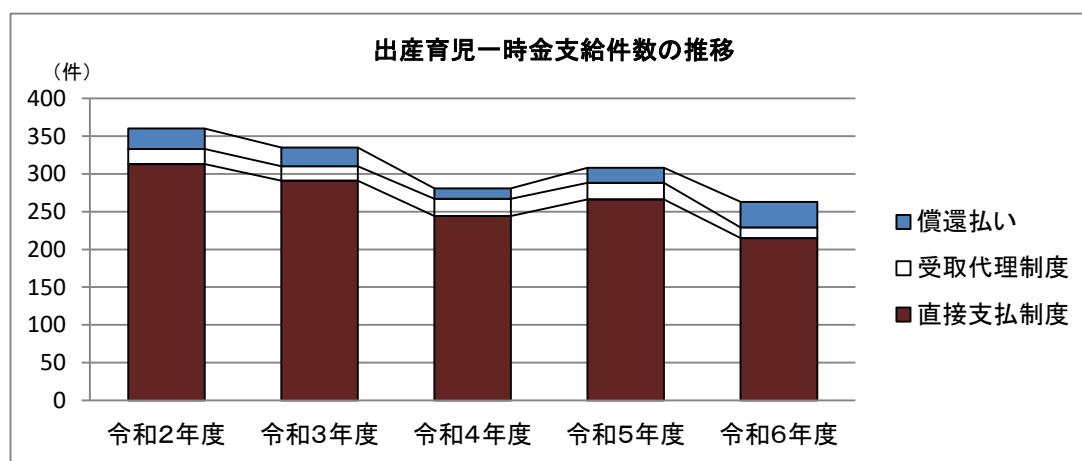
③ ①及び②以外(償還払い)

出生後に、世帯主からの請求により、世帯主へ支給する方法。

出産育児一時金支給状況

年 度	件 数	金 額	内、直払い件数、割合		内、受取代理件数、割合	
	件	円	件		件	
2	360	150,974,800	313	86.9%	20	5.6%
3	335	140,786,380	291	86.9%	19	5.7%
4	281	119,918,035	244	86.8%	23	8.2%
5	308	149,617,365	266	86.4%	22	7.1%
6	263	131,267,537	215	81.7%	14	5.3%

(決算数値)



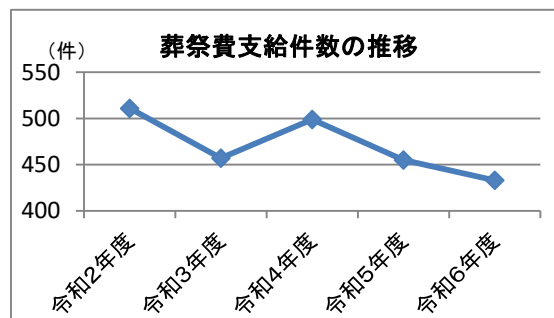
(7) 葬祭費

被保険者が亡くなり葬儀を行ったときに、葬儀執行者の申請により支給します。支給額は7万円です。

葬祭費支給状況

年 度	件 数	金 額
	件	円
2	511	35,770,000
3	457	31,990,000
4	499	34,930,000
5	455	31,850,000
6	433	30,310,000

(決算数値)



(8) 結核・精神医療給付金

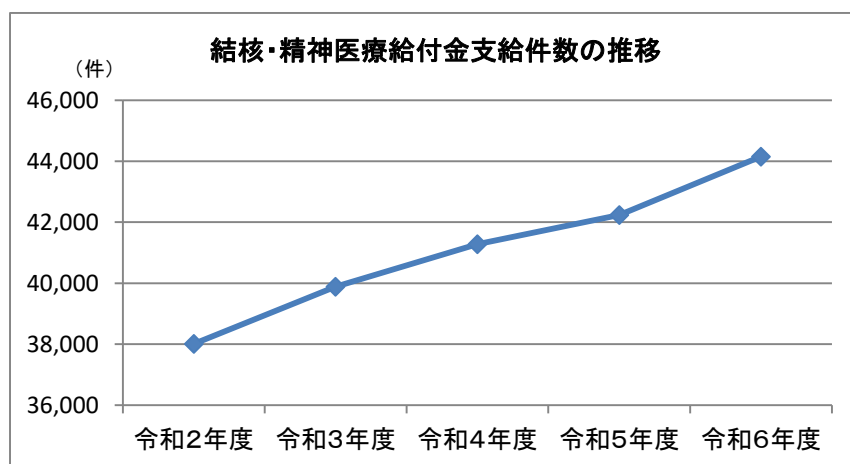
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、結核医療を受けている住民税非課税者に対し、医療費の5%を支給します。また、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく医療費助成を受けている住民税非課税世帯の方に対し、自立支援医療(精神通院医療)制度による医療費の月ごとの自己負担上限額までを支給します。

都内医療機関の場合には、申請により区が被保険者に交付した国保受給者証を窓口に提示することで現物給付されます。また、都外医療機関の場合には、償還払いにより支給します。

結核・精神医療給付金支給状況

年 度	件 数	支 給 額	国保受給者証交付件数	
			結核医療	精神医療
	件	円	件	件
2	38,011	45,073,029	15	1,894
3	39,884	47,752,343	12	2,873
4	41,282	48,956,098	7	3,147
5	42,236	49,799,430	7	3,160
6	44,156	51,478,955	12	3,281

※退職者医療制度該当分を含む(決算数値)



(9) 傷病手当金

被保険者で給与等の支払を受けている方が、新型コロナウイルス感染症に感染したとき、または発熱等の症状があり新型コロナウイルス感染症の感染が疑われるとき、療養のため労務に服することができない場合に支給します。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更に伴い、支給適用期間を令和5年5月7日までとされていますが、申請の時効は2年のため、申請に基づき引き続き支給します。

傷病手当金支給状況

年 度	件 数	支 給 額
	件	円
2	50	3,135,269
3	132	11,307,900
4	428	15,222,179
5	48	1,157,849
6	5	568,193

(10) 不当利得収納状況

国民健康保険の資格が無い人の保険使用について費用の返還を求めたもの

年 度	調定額		収納額		未済額	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	件	円	件	円	件	円
2	4,381	88,160,880	1,023	43,522,983	3,358	44,637,897
3	3,112	96,238,540	848	45,754,421	2,264	50,484,119
4	3,299	110,452,324	837	57,729,030	2,462	52,723,294
5	3,028	81,650,309	834	34,333,335	2,194	47,316,974
6	3,455	97,211,177	739	43,555,209	2,716	53,655,968

※退職者医療制度該当分を含む

(11) 損害賠償請求返還状況

第三者から傷害をうけたとき一時的に国民健康保険が立て替えた医療費を加害者に請求したもの

年 度		調定額		収納額		未済額	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
		件	円	件	円	件	円
2	交通事故等 公害	36	20,166,893	36	20,166,893	0	0
		23	216,643	23	216,643	0	0
3	交通事故等 公害	53	26,658,836	53	26,658,836	0	0
		24	205,779	24	205,779	0	0
4	交通事故等 公害	31	13,844,781	31	13,844,781	0	0
		24	206,647	24	206,647	0	0
5	交通事故等 公害	72	33,307,349	71	33,295,771	1	11,578
		27	226,191	27	226,191	0	0
6	交通事故等 公害	61	29,298,153	60	29,286,575	1	11,578
		24	247,912	24	247,912	0	0

(12) 一部負担金減免の状況

年度	減 額		免 除		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	件	円	件	円	件	円
2	0	0	0	0	0	0
3	0	0	0	0	0	0
4	0	0	0	0	0	0
5	0	0	0	0	0	0
6	0	0	0	0	0	0

(13) 東日本大震災による被災者に係る一部負担金等の免除及び概算請求分等の状況

① 一部負担金等の免除の状況

年度	免除件数 (レセプト件数)	金額
	件	円
2	176	2,745,707
3	159	426,688
4	114	235,352
5	92	298,795
6	69	128,351

② 概算請求分及び保険者不明分の支払状況

年度	概算請求分	保険者不明分
	円	円
2	0	0
3	0	0
4	0	0
5	0	0
6	0	0

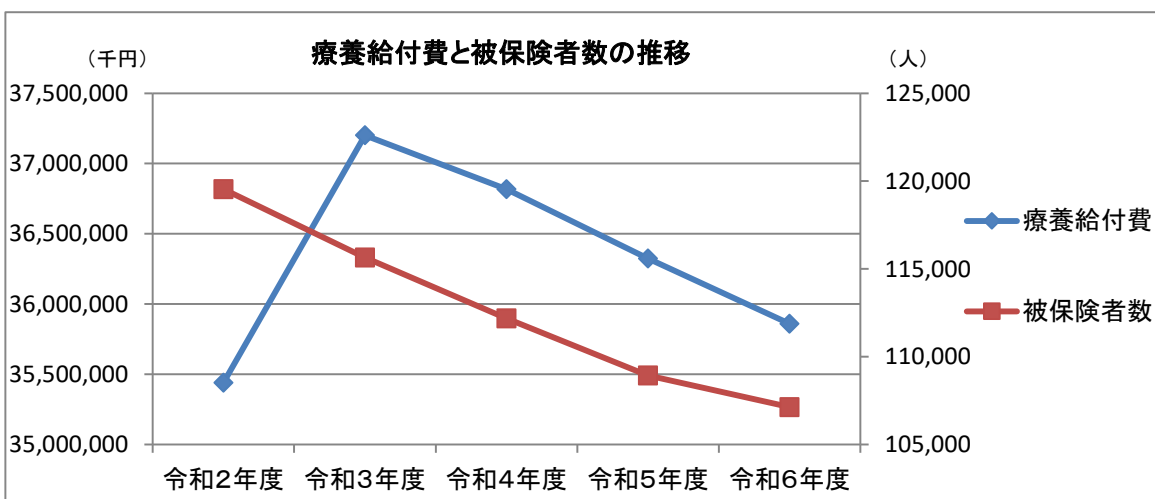
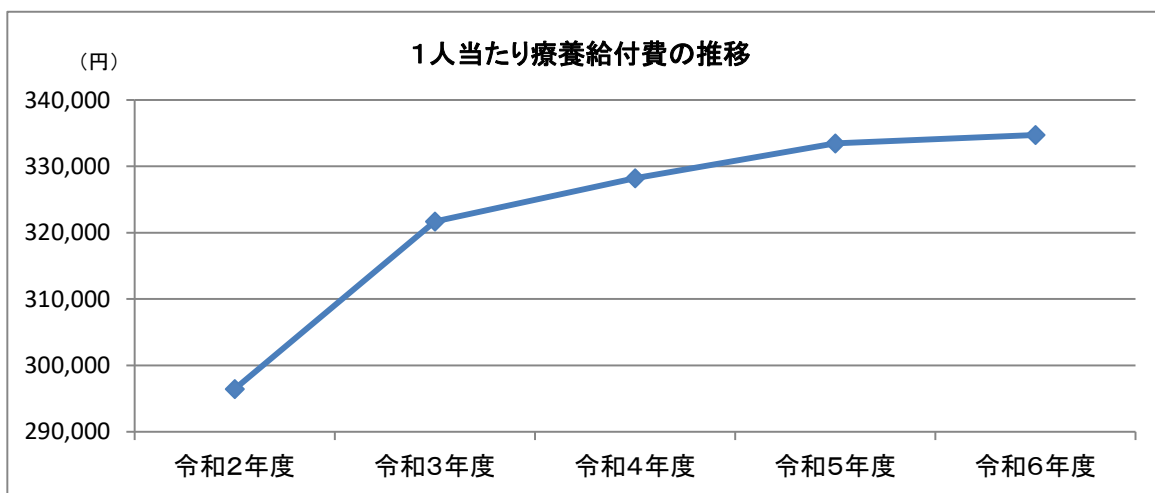
(14) 保険給付の適正化

① 1人当たり療養給付費の状況

1人当たり療養給付費は、当該年度にかかった療養給付費の費用額(10割分)を、当該年度の平均被保険者数で割ったものです。

年 度	合 計
	円
2	296,449
3	321,672
4	328,197
5	333,439
6	334,724

※退職者医療制度該当分を含む



② 後発医薬品(ジェネリック)差額通知の送付

患者負担の軽減と療養給付費の削減を目的として、被保険者が使用している薬の窓口負担額について、後発医薬品に切り替えた場合に生じる差額を通知し、後発医薬品の使用を啓発しています。

ア 通知内容

- ・医薬品名
- ・院内・院外の区分
- ・投与期間
- ・自己負担相当額
- ・1日用量
- ・後発医薬品に切り替えた場合に削減できる自己負担額

イ 通知状況

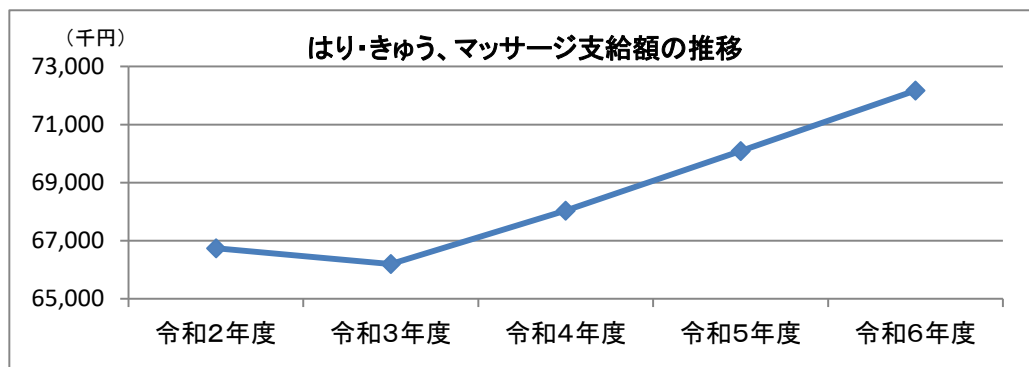
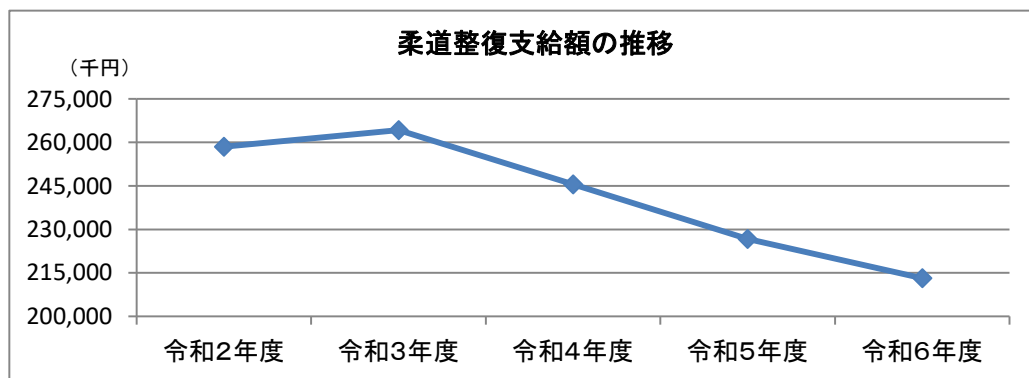
年 度	対象調剤月	通知月	通知数	対 象 薬 剤
3	4月	7月	10,304	精神疾患及びがん等、通知することに配慮を必要とするものを除く、全ての薬剤
	7月	10月	9,439	
	11月	2月	9,746	
4	4月	7月	9,214	精神疾患及びがん等、通知することに配慮を必要とするものを除く、全ての薬剤
	7月	10月	8,319	
	11月	2月	7,935	
5	4月	7月	7,646	精神疾患及びがん等、通知することに配慮を必要とするものを除く、全ての薬剤
	7月	10月	7,461	
	11月	2月	6,971	
6	4月	7月	6,266	精神疾患及びがん等、通知することに配慮を必要とするものを除く、全ての薬剤
	7月	10月	5,679	
	11月	2月	4,078	

③ 柔道整復等施術に係る被保険者照会

柔道整復や、はり・きゅう、マッサージの施術では、世帯主が療養費の申請及び受領を施術師に委任することで療養費を支給しています。そこで、申請に誤りがないかを確認するために、施術状況等を被保険者に照会しています。

施術師が提出した療養費支給申請書の内容と被保険者からの回答に相違があった場合には、施術師に確認のうえ、申請に誤りがある場合には申請書を返戻しています。

年 度	照会件数
3	1,200
4	1,200
5	1,200
6	1,200



5. 高額療養費資金及び出産費資金貸付制度

(1) 高額療養費資金貸付

高額療養費が支給されるまでには、審査などの手続きで4か月程度の日数がかかります。そこで、長期の入院などにより医療費が多額となり、その支払が困難な世帯主に、高額療養費が支給されるまでの間、高額療養費支給見込額の9割までを無利子で貸し付けします。

貸付金の返済は、その後支給される高額療養費を充てて清算します。

高額療養費資金貸付状況

年 度	件 数	貸 付 額	1件あたり 平均貸付額	1件あたり 最高貸付額
	件	円	円	円
2	0	0	0	0
3	3	109,000	36,333	51,000
4	1	380,000	380,000	380,000
5	0	0	0	0
6	0	0	0	0

(2) 出産費資金貸付

被保険者が直接支払制度、受取代理制度を利用せずに出産される場合で、事前に出産の費用を必要とする世帯主に、出産予定日の1か月前から出産育児一時金の8割までの金額を無利子で貸し付けします。妊娠4か月以上で出産のために、医療機関から費用の請求を受けたときなども利用できます。

貸付金の返済は、出産後支給される出産育児一時金を充てて清算します。

出産費資金貸付状況

年 度	件 数	1件あたり 貸 付 額	合 計
	件	円	円
2	0	0	0
3	0	0	0
4	0	0	0
5	0	0	0
6	0	0	0

(3) 基金

平成25年度4月1日付で、「杉並区国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金」と「杉並区介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金」を統合し、名称を「杉並区高額療養費等資金貸付基金」としました。

令和6年度の基金額は1千万円です。

6. 保 険 料

(1) 保険料率等年度別の推移

年 月	基礎賦課額(医療分)			後期高齢者支援金等賦課額			介護納付金賦課額			賦課方式等
	均等割額	所得割料率	限度額	均等割額	所得割料率	限度額	均等割額	所得割料率	限度額	
12. 4	円 26,100	194/100	円 530,000				円 7,200	14/100	円 70,000	介護保険制度開始
13. 4	27,300	"	"				8,100	19/100	"	
14. 4	"	"	"				7,800	"	"	
15. 4	29,400	204/100	"				9,000	23/100	"	
16. 4	30,200	208/100	"				10,800	25/100	80,000	
17. 4	32,100	"	"				12,000	32/100	"	
18. 4	33,300	182/100	"				"	36/100	"	
19. 4	35,100	124/100	"				"	20/100	90,000	
20. 4	28,800	90/100	470,000	8,100	27/100	120,000	11,100	18/100	"	後期高齢者支援金等賦課開始
21. 4	27,600	68/100	"	9,600	26/100	"	"	12/100	100,000	
22. 4	31,200	80/100	500,000	8,700	23/100	130,000	12,000	16/100	"	賦課方式変更
23. 4	"	6.13/100	510,000	"	1.96/100	140,000	13,200	0.98/100	120,000	
24. 4	30,000	6.28/100	"	10,200	2.23/100	"	14,100	1.38/100	"	
25. 4	30,600	6.02/100	"	10,800	2.34/100	"	15,000	1.64/100	"	
26. 4	32,400	6.30/100	"	"	2.17/100	160,000	15,300	1.56/100	140,000	
27. 4	33,900	6.45/100	520,000	"	1.98/100	170,000	14,700	1.45/100	160,000	
28. 4	35,400	6.86/100	540,000	"	2.02/100	190,000	"	1.41/100	"	
29. 4	38,400	7.47/100	540,000	11,100	1.96/100	"	15,600	1.48/100	"	
30. 4	39,000	7.32/100	580,000	12,000	2.22/100	"	"	1.78/100	"	
31. 4	39,900	7.25/100	610,000	12,300	2.24/100	"	"	1.78/100	"	
R2. 4	"	7.14/100	630,000	12,900	2.29/100	"	"	2.09/100	170,000	未就学児均等割軽減開始 産前産後期間の保険料軽減開始(R6.1～)
R3. 4	38,800	7.13/100	"	13,200	2.41/100	"	17,000	2.20/100	"	
R4. 4	42,100	7.16/100	650,000	13,200	2.28/100	200,000	16,600	2.20/100	"	
R5. 4	45,000	7.17/100	650,000	15,100	2.42/100	220,000	16,200	2.20/100	"	
R6. 4	49,100	8.69/100	650,000	16,500	2.80/100	240,000	16,500	2.20/100	"	

<令和7年度保険料額計算方法>

年間保険料額 = 基礎賦課額 + 後期高齢者支援金等賦課額 + 介護納付金賦課額(40歳～64歳の被保険者に加算される保険料)
(医療分) (支援金分) (介護分)

基礎賦課額 = 均等割額 + 所得割額

均等割額 = 被保険者数 × 1人当たりの均等割額(47,300)

所得割額 = 世帯の旧ただし書所得 × 所得割料率(7.71/100)

※限度額 66万円

後期高齢者
支援金等賦課額 = 均等割額 + 所得割額

均等割額 = 被保険者数 × 1人当たりの均等割額(16,800)

所得割額 = 世帯の旧ただし書所得 × 所得割料率(2.69/100)

※限度額 26万円

介護納付金賦課額 = 均等割額 + 所得割額

均等割額 = 介護保険第2号被保険者数 × 1人当たりの均等割額(16,600)

所得割額 = 介護保険第2号被保険者の旧ただし書所得 × 所得割料率(2.25/100)

※限度額 17万円

※旧ただし書所得…住民税の課税方式としては、既に廃止されている旧地方税法における住民税課税方式に関する条文のただし書きとして規定されていた方法を用いて算出される所得のこと。
総所得金額等から基礎控除のみを差し引くことで算出する。

(2) 保険料収納状況

ア 現年分

年 度	調 定 A		収 納 B		還付未済 C		収 納 率	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	B/A	(B-C)/A
	件	円	件	円	件	円	%	%
23	2,494,727	15,858,386,389	2,028,022	13,181,780,885	4,800	22,660,613	83.12	82.98
24	2,487,322	16,120,887,195	2,011,299	13,359,280,654	6,225	23,006,507	82.87	82.73
25	2,457,438	16,557,496,699	2,015,450	13,876,736,876	6,475	26,884,957	83.81	83.65
26	2,421,158	16,723,510,259	2,001,644	14,106,030,354	5,297	26,108,590	84.35	84.19
27	2,375,651	16,380,535,881	1,977,612	13,797,155,752	5,015	27,880,656	84.23	84.06
28	2,311,409	16,387,869,739	1,919,264	13,905,225,190	5,392	30,867,745	84.85	84.66
29	2,224,766	16,278,577,559	1,875,324	13,917,151,389	5,415	29,305,663	85.49	85.31
30	2,176,135	16,421,965,036	1,836,242	14,026,722,751	5,741	35,811,571	85.41	85.20
元	2,120,627	16,051,879,878	1,470,477	13,884,011,014	5,264	32,755,187	86.49	86.29
R2	2,672,559	15,625,699,286	2,378,816	13,901,112,087	7,536	37,814,201	88.96	88.72
R3	1,991,256	15,599,290,860	1,829,122	14,283,487,452	8,428	48,091,361	91.56	91.26
R4	1,964,696	16,022,491,539	1,782,489	14,449,714,252	9,897	45,613,498	90.18	89.90
R5	1,929,026	15,463,837,084	1,753,856	14,021,188,136	13,443	80,400,705	90.67	90.15
R6	1,940,620	17,301,952,949	1,682,303	15,500,114,491	10,231	45,757,251	89.59	89.32

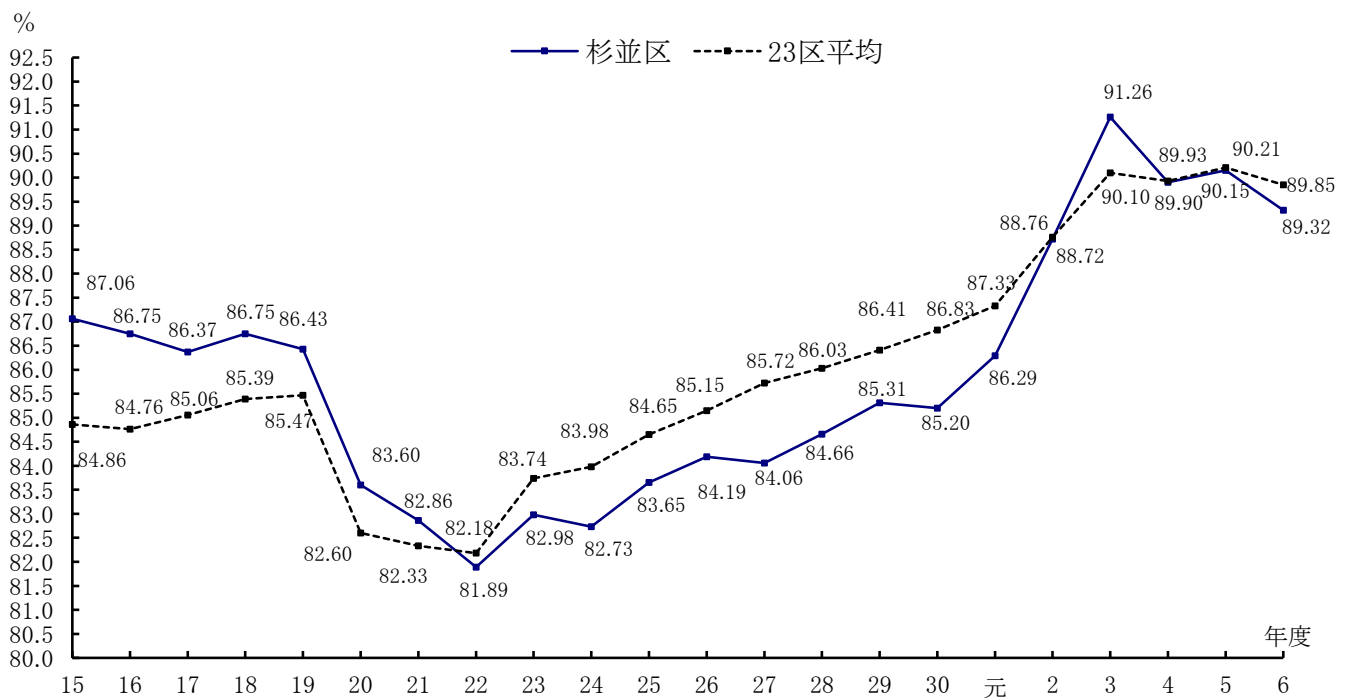
イ 滞納繰越分

年 度	調 定 A		収 納 B		還付未済 C		収 納 率	
	金額		金額		金額		B/A	(B-C)/A
	円		円		円		%	%
23	5,175,740,180		1,571,884,669		1,784,881		30.37	30.34
24	5,046,268,977		1,605,530,454		2,620,135		31.82	31.76
25	5,449,684,175		1,687,004,445		2,627,002		30.96	30.91
26	4,958,996,012		1,697,259,702		2,897,009		34.23	34.17
27	4,778,604,330		1,612,806,238		2,002,999		33.75	33.71
28	4,438,902,852		1,564,690,358		2,892,880		35.25	35.18
29	4,267,370,994		1,586,351,991		1,939,713		37.17	37.13
30	3,780,329,676		1,600,176,552		3,945,402		42.33	42.22
元	3,227,932,695		1,364,467,483		3,041,007		42.27	42.18
R2	3,046,541,602		1,049,910,477		5,288,654		34.46	34.29
R3	2,839,582,972		800,544,040		2,999,788		28.19	28.09
R4	2,313,786,745		716,106,362		2,849,056		30.95	30.83
R5	2,284,629,813		817,467,228		5,036,901		35.78	35.56
R6	2,395,830,928		831,145,458		2,572,813		34.69	34.58

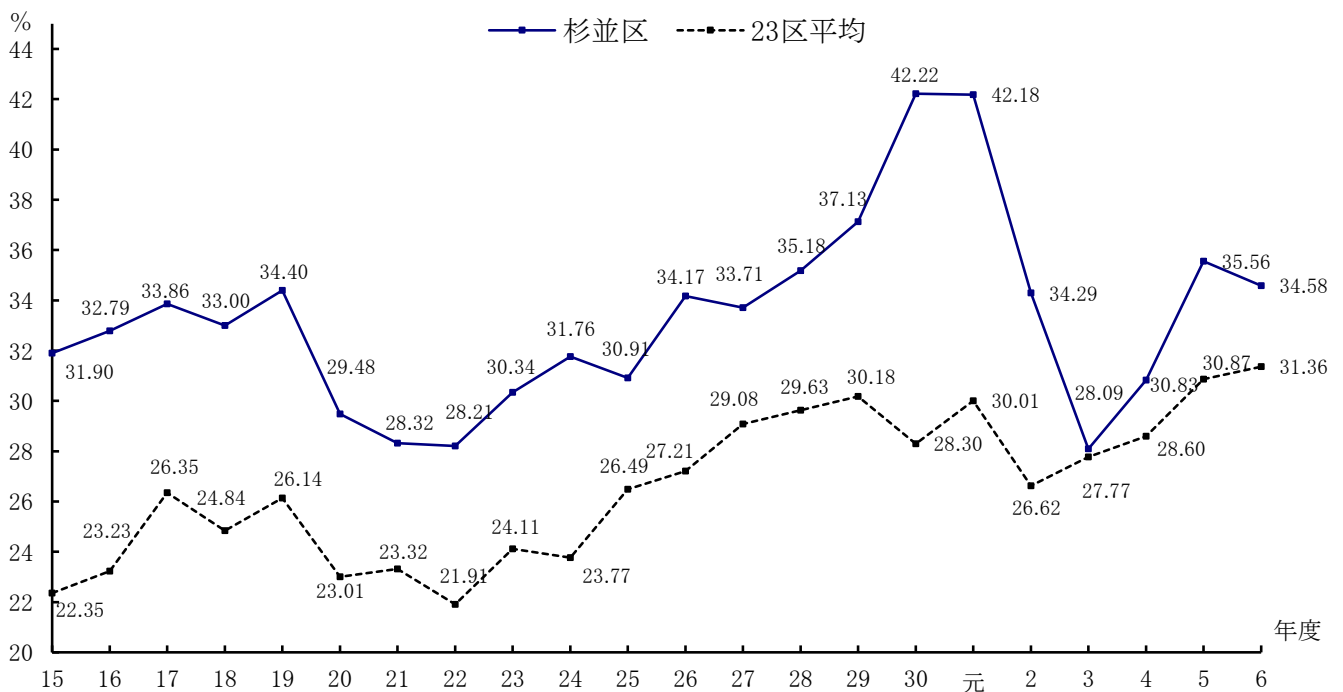
※調定額は、現年分、滞納繰越分ともに居所不明分を差し引いた金額である。

(3) 保険料収納率の推移

ア 現年分



イ 滞納繰越分



(4) 均等割、所得割、限度額世帯の世帯割合と保険料負担割合（当初賦課）

ア 世帯構成別の世帯数（当初賦課）

	均等割のみの世帯		所得割のある世帯		限度額の世帯		合 計
	世帯	構成比	世帯	構成比	世帯	構成比	
令和3年度	40,005	44.25%	47,932	53.02%	2,468	2.73%	90,405
令和4年度	39,822	45.74%	44,171	50.73%	3,073	3.53%	87,066
令和5年度	41,296	48.67%	41,065	48.40%	2,490	2.93%	84,851
令和6年度	38,181	45.17%	42,884	50.74%	3,456	4.09%	84,521
令和7年度	38,167	44.98%	43,806	51.62%	2,886	3.40%	84,859

※基礎賦課額（医療分）

イ 世帯構成別の調定額（当初賦課）

	均等割のみの世帯		所得割のある世帯		限度額の世帯		合 計
	千円	構成比	千円	構成比	千円	構成比	
令和3年度	1,701,895	11.10%	11,303,428	73.74%	2,323,896	15.16%	15,329,219
令和4年度	1,693,845	10.75%	11,164,464	70.87%	2,896,348	18.38%	15,754,657
令和5年度	1,828,185	11.97%	11,093,396	72.63%	2,352,213	15.40%	15,273,794
令和6年度	1,994,810	11.72%	11,923,145	70.02%	3,108,777	18.26%	17,026,732
令和7年度	1,929,531	11.73%	11,757,035	71.48%	2,761,929	16.79%	16,448,495

※基礎賦課額（医療分）、介護納付金賦課額（介護分）及び後期高齢者支援金賦課額（支援金分）の合算額

(5) 保険料(現年分)負担額状況

年度	調定額		1人あたり収納額
	1世帯あたり	1人あたり	
	円	円	円
2	174,544	130,986	116,283
3	178,947	135,189	123,507
4	187,220	143,172	128,803
5	183,899	142,355	128,708
6	206,577	162,066	144,681

(6) 保険料(均等割額)減額賦課状況

年 度	賦課期日被保険者		7割減額		5割減額		2割減額		合計		軽減額合計
	世帯数	人員	世帯数	人員	世帯数	人員	世帯数	人員	世帯数	人員	
	世帯	人	世帯	人	世帯	人	世帯	人	世帯	人	円
2	91,035	121,600	28,014	32,743	8,475	12,565	7,137	11,080	43,626	56,388	1,990,148,298
			30.77%	26.93%	9.31%	10.33%	7.84%	9.11%	47.92%	46.37%	
3	88,953	118,118	27,429	32,183	8,346	12,310	6,986	10,811	42,761	55,304	1,556,515,427
			30.84%	27.25%	9.38%	10.42%	7.85%	9.15%	48.07%	46.82%	
4	87,042	114,365	29,599	34,366	7,846	11,512	6,503	9,919	43,948	55,797	1,636,562,113
			34.01%	30.05%	9.01%	10.07%	7.47%	8.67%	50.49%	48.79%	
5	84,904	110,385	30,561	35,092	7,583	11,164	6,243	9,531	44,387	55,787	1,766,226,396
			35.99%	31.79%	8.93%	10.11%	7.35%	8.63%	52.28%	50.54%	
6	84,565	108,313	31,642	35,924	7,616	10,992	6,271	9,368	45,529	56,284	1,900,358,294
			37.42%	33.17%	9.01%	10.15%	7.42%	8.65%	53.84%	51.96%	

%表示は構成比

(7) 未就学児に係る均等割保険料軽減

年 度	軽減内容		
	世帯数	人員	軽減金額
	件	人	円
4	2,146	2,628	44,513,822
5	2,097	2,546	44,908,792
6	1,902	2,288	44,204,258

※未就学児に係る均等割保険料軽減は、令和4年度より実施。

※各年度末時点で6歳以下の国民健康保険被保険者の均等割保険料を5割減額。

(8) 産前産後期間に係る保険料軽減

年 度	軽減内容		
	世帯数	人員	軽減金額
	件	人	円
5	62	62	1,697,504
6	264	264	11,119,700

※産前産後期間に係る保険料軽減は、令和6年1月より実施。

※出産する(した)被保険者に係る保険料を、次のとおり減額する。

- ・単胎出産…出産する(した)月の前月から4カ月分
- ・多胎出産…出産する(した)月の3カ月前から6カ月分

(9) 保険料一般減免状況

年 度	減 額		免 除		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	件	円	件	円	件	円
2	549	23,812,391	36	1,658,974	585	25,471,365
3	547	26,984,083	27	1,800,361	574	28,784,444
4	288	6,417,727	39	2,082,450	327	8,500,177
5	272	6,306,455	35	2,485,656	307	8,792,111
6	249	7,919,552	29	1,968,539	278	9,888,091

(10)新型コロナウイルス感染症に係る保険料減免状況

年 度	減 額		免 除		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	件	円	件	円	件	円
2	2,950	275,305,458	1,761	288,876,139	4,711	564,181,597
3	464	84,344,803	867	129,817,130	1,331	214,161,933
4	194	36,181,882	353	50,183,172	547	86,365,054

※令和2年度分には、令和元年度(2月期及び3月期のみ)分の減免を含む。

※新型コロナウイルス感染症に係る保険料減免は、令和4年度まで実施。

7. 保 健 事 業

糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防することを目的として、特定健康診査・特定保健指導を実施しています。また、健診・医療情報等のデータ分析に基づいた効果的かつ効率的な保健事業の実施を図るため、特定健康診査等実施計画やデータヘルス計画を策定し、被保険者の健康保持増進と医療費の適正化を目指した保健事業を推進しています。

(1) 特定健康診査・特定保健指導

高齢者の医療の確保に関する法律により、40歳以上の国民健康保険被保険者に対し、生活習慣病の発症や重症化を予防し、中長期的には医療費の増加を抑えることを目的とした国保特定健康診査・特定保健指導を実施しています。

① 特定健康診査

年度	対象者数	受診者数	受診率
6	61,494 人	30,354 人	43.4%

② 特定保健指導

年度	種別	対象者数	支援終了者数	終了率
6	動機付け支援	1,826 人	170 人	9.3%
	積極的支援	861 人	64 人	7.4%

※特定健康診査、特定保健指導の人数は、国保連システム 8 月進捗・実績管理表による。

(2) 特定健康診査受診勧奨

特定健康診査の未受診者に対し個別的な受診勧奨通知を送付し、受診率の向上を図っています。

年度	種別	勧奨実施数
6	特定健康診査受診勧奨	19,946 人

(3) 医療機関受診勧奨

特定健康診査結果データから医療機関への受診が必要な方に対し、文書で医療機関受診勧奨を行っています。

年度	種別	勧奨実施数
6	受診勧奨	754 人

(4) 糖尿病腎症等重症化予防事業

特定健康診査の結果から、糖尿病性腎症等の重症化により人工透析等の治療が必要

となる重篤な合併症の発症を予防するため、医療機関未受診者・受診中断者に対して、医療機関受診勧奨を行うことにより治療に結びつけるとともに、糖尿病性腎症等で通院する方のうち、重症化リスクの高い方に対しては、かかりつけ医と連携した保健指導を実施しています。

年度	種別	実施数
6	受診勧奨	200 人
	参加勧奨	200 人
	保健指導	3 人

(5) 適正な受診・服薬の促進

重複・多剤服薬者に対し服薬啓発通知を送付し、服薬の適正化を図ることにより被保険者の健康の保持・増進及び医療費の適正化を図ります。

年度	種別	実施数
6	重複・多剤服薬該当者	33 人
	重複服薬のみの該当者	17 人
	多剤服薬のみの該当者	50 人

(6) 生活習慣病早期介入事業

健康意識の醸成と自発的な改善行動による生活習慣病の回避と被保険者の健康保持増進及び医療費の適正化を図るため、特定健診の結果から将来の生活習慣病リスクが予測される被保険者 1,980 人を対象に、A I により算出した 3 年先までの健診結果の予測値と、予測に基づいた生活習慣改善のためのアドバイスを記載したシートを送付しています。

年度	実施者数
6	1,980 人

(7) 生活習慣病予防イベント

生活習慣病の予防・改善、保健事業の理解促進等のため、パネル展示等のイベントを区役所ロビーで実施しました。

実施期間 10 月 29 日～10 月 31 日（計 3 日間）

(8) すごく健康チャレンジ事業（令和 6 年度をもって廃止）

健康づくりに取り組む被保険者に対してインセンティブを提供することにより、「自らの健康は自らが作る」という意識を醸成し、健康無関心層を含めた生活習慣改善に向けたインセンティブ事業「すごく健康チャレンジ」を実施しました。

(9) 提携保養施設

全国の「亀の井ホテル等（旧かんぼの宿）」を利用する際、保険証の提示を要件として、割引料金（利用プランから、1人1泊につき500円引き）で利用できます。
なお、利用できる施設は、33施設（6年度）から2施設（7年度）になりました。

(10) 温泉センター割引利用券の配布

数馬の湯、もえぎの湯、瀬音の湯、つるつる温泉の4か所の割引利用券を配布しています。（入館料金の補助 令和6年4月1日～令和7年3月31日）
（割引利用券事業は東京都国民健康保険団体連合会の事業）

(11) 医療費通知

被保険者に健康に対する認識を深めていただくこと等を目的として、かかった医療費を世帯主宛に通知しています。

① 通知内容

- ・受診年月に関すること。 ・受診した（施術を受けた）医療機関等の名称に関すること。
- ・受診者に関すること。 ・入院・通院・歯科・薬局・接骨の区別に関すること。
- ・医療費の額に関すること。 ・入院・通院の日数（薬局は回数）に関すること。

② 通知状況

年 度	対 象 月	通 知 月	通 知 世 帯 数	レ セ プ ト 件 数
2	令和元年11月から令和2年6月	11月	73,683	1,129,017
	令和2年7月から令和2年10月	2月	65,067	564,327
3	令和2年11月から令和3年6月	11月	72,947	1,142,796
	令和3年7月から令和3年10月	2月	65,550	577,922
4	令和2年11月から令和3年6月	11月	73,421	1,140,671
	令和3年7月から令和3年10月	2月	63,713	568,058
5	令和4年11月から令和5年6月	11月	69,324	1,126,301
	令和5年7月から令和5年10月	2月	62,395	577,128
6	令和5年11月から令和6年6月	11月	68,515	1,119,019
	令和6年7月から令和6年10月	2月	61,538	563,074

8. 趣 旨 普 及

(1) 国保だより

号 数	発行年月	部 数	配布方法	主 な 内 容
1 7 1 号	6 年 5 月	90,000	国保のてびきに同封し 送付	<ul style="list-style-type: none"> ・国保のてびき等の送付について ・6年度保険料について ・資格の適正について ・保険料の納付について ・入院時の食事代について ・医療費の適正化について ・特定健康診査・特定保健指導について

(2) パンフレット

国保のてびき

発行年月	部 数	配布方法	目 的
6 年 5 月	106,500	国保だよりを同封し送付 (新規加入者等は窓口配付)	国民健康保険制度周知

杉並区・国民健康保険の手引き（外国人向け案内冊子）

発行年月	部 数	配布方法	目 的
6 年 7 月	5,000	窓口配布	外国人への国民健康保険制度周知

(3) ポスター

発行年月	部 数	配布方法	目 的
7 年 1 月	1,400	区内医療機関に郵送、庁内などに 掲示	国民健康保険の資格適正促進の周知

(4) 事業概要（すぎなみの国保）

発行年月	部 数	配布方法	目 的
6 年 1 1 月	150	関係各課、各機関等に配付	国民健康保険事業実績の周知

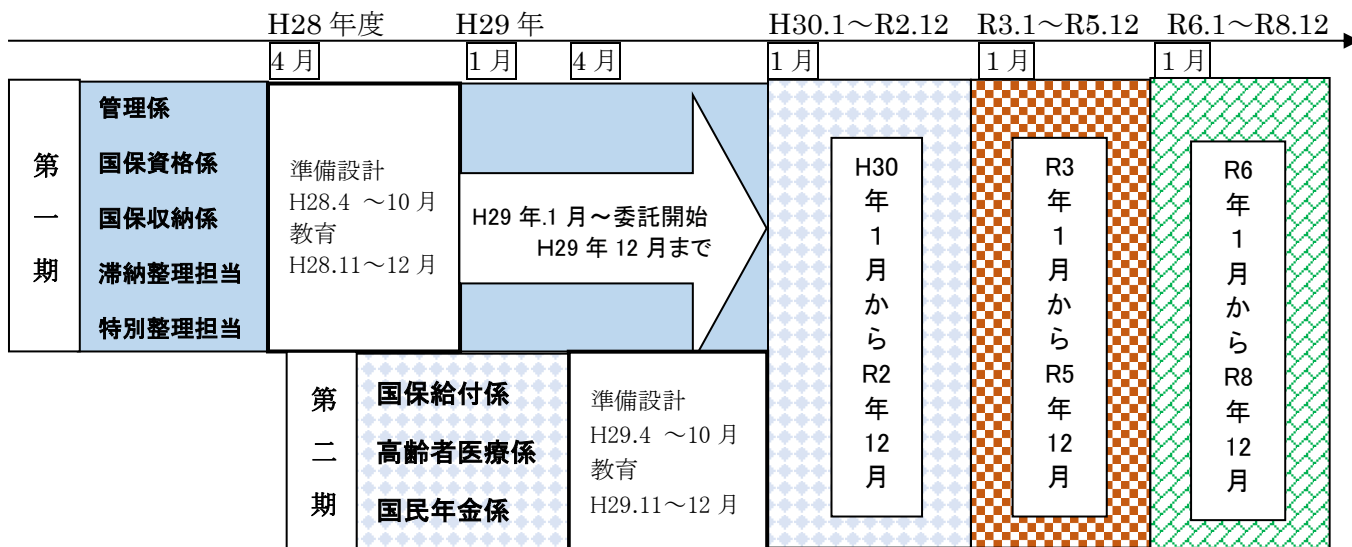
9. 国保年金課業務の外部委託の概要

国保年金課の業務のうち、公権力の行使にあたる業務、判断基準の定型化が困難な業務及び政策形成に関わる業務を除いた定型化が可能な業務を民間で実施可能な業務とし、その内容を民間の専門業者による業務分析により明確にしました。

業務分析結果に基づき、一定の専門性はあるが定型化の可能な業務については委託することとし、国保年金課の委託業務が広範囲に及ぶため、係単位別に段階を追って平成28年度中から外部委託を始め、平成30年1月からは課全体で外部委託を開始しました。

1 業務委託の開始時期

円滑な業務移管を行うため、平成28年度～29年度の2段階に分けて係毎に移管しました。



2 受託事業者

H30.1～R2.12まで (株)DACS、(株)ベルシステム24、(株)エヌ・ティ・ティ・データ共同事業体

(株)DACS	管理係、国保収納係、滞納整理・特別整理担当、国保給付係、国民年金係
(株)ベルシステム24	国保資格係、高齢者医療係
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	運営管理事務局として全体とりまとめ

R3.1～ (株)ベルシステム24

3 主な委託範囲・・・窓口での申請受付や電話対応業務、システム入力などの内部処理業務を委託

係名	事業者へ委託する業務
管 理 係	提携保養施設等の案内、文書交換業務・郵送事務
国 保 資 格 係	資格・保険料に関する電話や窓口の問合せ対応、資格の取得や喪失等の届出・受付及びデータ入力
国 保 収 納 係	保険料の窓口収納、口座振替、還付・充当、年金特徴等収納事務に関する問合せ対応や通知書作成及びデータ入力
滞納整理担当 特別整理担当	保険料未納分に関する電話や窓口の問合せ対応、財産調査に関する資料作成及びデータ入力、統計資料作成
国 保 給 付 係	給付に関する電話や窓口での問合せ対応 療養費等の支払い及び不当利得事務に関する資料作成及びデータ入力
高 齢 者 医 療 係	後期高齢者医療制度に関する電話や窓口での問合せ対応、資格等日次処理、還付処理等の資料作成及びデータ入力
国 民 年 金 係	国民年金に関する電話や窓口での問合せ対応 新規取得・種別変更や保険料免除申請等の事務やチェック作業等

10. 国 保 財 政

(1) 令和6年度決算収支状況

ア 歳 入

科 目		予算現額	収入済額	予算現額に 対する増減	収入済額 構成比	1人当り 収入額
		円	円	円	%	円
国民健康保険料		16,213,218,000	16,331,259,949	118,041,949	30.36	152,217
国庫 支出金	災害臨時特例補助金	144,000	144,000	0	0.00	1
	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	31,194,000	31,194,000	0	0.06	291
	計	31,338,000	31,338,000	0	0.06	292
都 支出金	保険給付費等交付金 普通交付金	30,631,799,000	30,610,854,540	△ 20,944,460	56.91	285,312
	保険給付費等交付金 特別交付金	483,988,000	469,839,000	△ 14,149,000	0.87	4,379
	計	31,115,787,000	31,080,693,540	△ 35,093,460	57.78	289,691
繰 入金	保険基盤安定繰入金	3,108,417,000	3,108,416,118	△ 882	5.78	28,972
	未就学児均等割保険料繰入金	45,069,000	45,068,776	△ 224	0.08	420
	その他一般会計繰入金	2,236,600,000	2,236,600,000	0	4.16	20,846
	産前産後保険料繰入金	13,537,000	13,536,400	△ 600	0.03	126
	計	5,403,623,000	5,403,621,294	△ 1,706	10.05	50,365
繰 越 金		842,222,000	842,222,457	457	1.57	7,850
その他の収入		77,068,000	103,755,053	26,687,053	0.19	967
合 計		53,683,256,000	53,792,890,293	109,634,293	100	501,383

イ 歳 出

科 目		予算現額	支出済額	残 額	支出済額 構成比	1人当り 支出額
		円	円	円	%	円
総 務 費		1,157,652,000	1,083,108,616	74,543,384	2.05	10,095
保 険 給 付 費	療養給付費	26,377,303,000	26,054,043,493	323,259,507	49.26	242,840
	療 養 費	378,666,000	364,098,608	14,567,392	0.69	3,394
	審査支払手数料	83,169,000	80,724,723	2,444,277	0.15	752
	高額療養費	3,740,023,000	3,690,119,420	49,903,580	6.98	34,394
	移 送 費	2,000	0	2,000	0	0
	出産育児諸費	157,067,000	131,312,267	25,754,733	0.25	1,224
	葬 祭 費	35,000,000	30,310,000	4,690,000	0.06	283
	結核・精神医療給付金	52,636,000	51,478,955	1,157,045	0.10	480
	傷病手当金	2,100,000	568,193	1,531,807	0.00	5
	計	30,825,966,000	30,402,655,659	423,310,341	57.49	283,372
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	医療給付費分	14,004,518,000	14,004,517,398	602	26.48	130,531
	後期高齢者支援金等分	4,698,207,000	4,698,206,340	660	8.88	43,790
	介護納付金分	1,714,167,000	1,714,166,152	848	3.24	15,977
	計	20,416,892,000	20,416,889,890	2,110	38.60	190,298
保健事業費		547,197,000	441,798,844	105,398,156	0.84	4,118
その他の支出		544,324,000	543,221,862	1,102,138	1.03	5,063
予 備 費		191,225,000	0	191,225,000	0	0
合 計		53,683,256,000	52,887,674,871	795,581,129	100	492,946

(2) 国保財政状況

ア 歳 入

年 度	保 険 料		国庫支出金		都支出金		繰 入 金		繰 越 金		そ の 他		合 計	
	収入額	対前年 伸 率	収入額	対前年 伸 率	収入額	対前年 伸 率	収入額	対前年 伸 率	収入額	対前年 伸 率	収入額	対前年 伸 率	収入額	対前年 伸 率
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
2	14,951,023	△ 1.95	325,510	52.571.52	31,199,175	△ 3.95	4,984,558	△ 7.96	366,507	75.41	95,482	65.26	51,922,254	△ 2.79
3	15,084,031	0.89	132,872	△ 59.18	32,457,461	4.03	4,229,853	△ 15.14	1,160,709	216.69	96,867	1.45	53,161,793	2.39
4	15,165,821	0.54	195	△ 99.85	32,121,668	△ 1.03	4,523,284	6.94	1,200,791	3.45	80,379	△ 17.02	53,092,138	△ 0.13
5	14,838,655	△ 2.16	2,124	989.23	31,486,362	△ 1.98	6,547,465	44.75	892,566	△ 25.67	89,824	11.75	53,856,996	1.44
6	16,331,260	10.06	31,338	1,375.42	31,080,694	△ 1.29	5,403,621	△ 17.47	842,222	△ 5.64	103,755	15.51	53,792,890	△ 0.12

イ 歳 出

年 度	総 務 費		保険給付費		国民健康保険 事業費納付金		共同事業拠出金		保健事業費		そ の 他		合 計	
	支出額	対前年 伸 率	支出額	対前年 伸 率	支出額	対前年 伸 率	支出額	対前年 伸 率	支出額	対前年 伸 率	支出額	対前年 伸 率	支出額	対前年 伸 率
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
2	1,058,491	5.46	30,119,281	△ 5.47	18,735,816	△ 2.87	5	0.00	477,261	△ 4.49	370,690	△ 4.99	50,761,544	△ 4.31
3	1,090,144	2.99	31,496,337	4.57	18,330,253	△ 2.16	0	—	479,792	0.53	564,477	52.28	51,961,002	2.36
4	1,038,405	△ 4.75	31,186,578	△ 0.98	18,909,873	3.16	0	—	494,095	2.98	570,619	1.09	52,199,572	0.46
5	1,097,062	5.65	30,816,416	△ 1.19	20,002,454	5.78	1	—	433,817	△ 12.20	665,023	16.54	53,014,774	1.56
6	1,083,109	△ 1.27	30,402,656	△ 1.34	20,416,890	2.07	0	—	441,799	1.84	543,222	△ 18.32	52,887,675	△ 0.24

(3) 1世帯当り費目別状況

ア 歳 入

〔 上段:金 額
下段:構成比

年度	保険料	国 庫 支 出 金	都支出金	繰入金	繰越金	その他	合 計
	円	円	円	円	円	円	円
2	166,366 28.80%	3,622 0.63%	347,167 60.09%	55,465 9.60%	4,078 0.71%	1,062 0.18%	577,761 100%
3	172,224 28.37%	1,517 0.25%	370,587 61.05%	48,295 7.96%	13,253 2.18%	1,106 0.18%	606,981 100%
4	176,507 28.57%	2 0.00%	373,847 60.50%	52,644 8.52%	13,975 2.26%	935 0.15%	617,911 100%
5	175,911 27.55%	25 0.00%	373,269 58.46%	77,620 12.16%	10,581 1.66%	1,065 0.17%	638,472 100%
6	194,205 30.36%	373 0.06%	369,599 57.78%	64,258 10.05%	10,015 1.57%	1,234 0.19%	639,683 100%

イ 歳 出

〔 上段:金 額
下段:構成比

年度	総務費	保 険 給 付 費	国民健康 保険事業 費納付金	共同事業 拠 出 金	保 健 事 業 費	その他	合 計
	円	円	円	円	円	円	円
2	11,778 2.09%	335,150 59.33%	208,482 36.91%	0 0.00%	5,311 0.94%	4,125 0.73%	564,846 100%
3	12,447 2.10%	359,613 60.62%	209,288 35.28%	0 0.00%	5,478 0.92%	6,445 1.09%	593,270 100%
4	12,085 1.99%	362,964 59.74%	220,082 36.23%	0 0.00%	5,751 0.95%	6,641 1.09%	607,523 100%
5	13,006 2.07%	365,327 58.13%	237,128 37.73%	0 0.00%	5,143 0.82%	7,884 1.25%	628,487 100%
6	12,880 2.05%	361,536 57.49%	242,789 38.60%	0 0.00%	5,254 0.84%	6,460 1.03%	628,919 100%

(4) 被保険者1人当り費目別状況

ア 歳 入

〔 上段：金 額
下段：構成比

年度	保 険 料	国 庫 支 出 金	都支出金	繰 入 金	繰 越 金	そ の 他	合 計
	円	円	円	円	円	円	円
2	124,792 28.80%	2,717 0.63%	260,410 60.09%	41,605 9.60%	3,059 0.71%	797 0.18%	433,379 100%
3	130,018 28.37%	1,145 0.25%	279,770 61.05%	36,460 7.96%	10,005 2.18%	835 0.18%	458,232 100%
4	134,835 28.57%	2 0.00%	285,584 60.50%	40,215 8.52%	10,676 2.26%	715 0.15%	472,027 100%
5	136,012 27.55%	19 0.00%	288,606 58.46%	60,015 12.16%	8,181 1.66%	823 0.17%	493,657 100%
6	152,217 30.36%	292 0.06%	289,691 57.78%	50,365 10.05%	7,850 1.57%	967 0.19%	501,383 100%

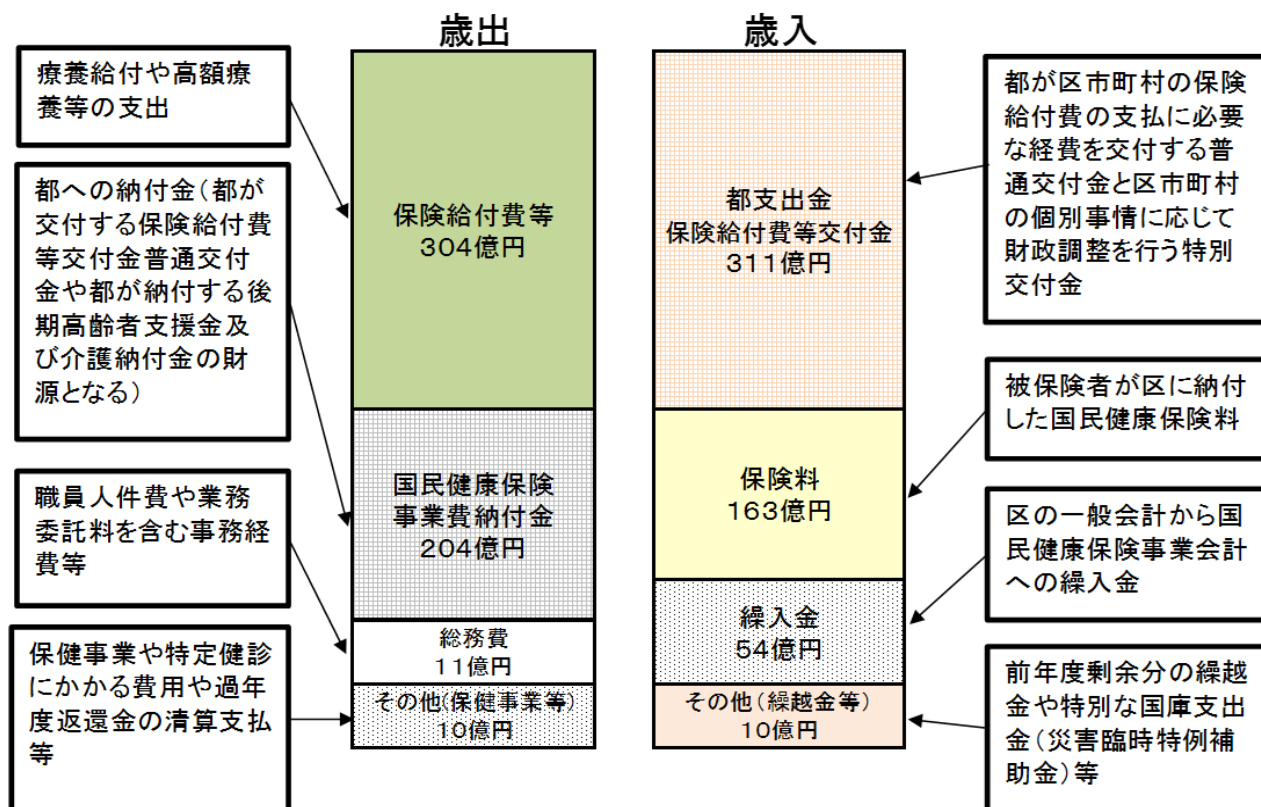
イ 歳 出

〔 上段：金 額
下段：構成比





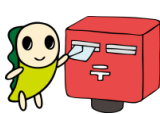



年度	総 務 費	保 険 給 付 費	国民健康 保険事業 費納付金	共同事業 拠 出 金	保 業 健 事 業 費	そ の 他	合 計
	円	円	円	円	円	円	円
2	8,835 2.09%	251,396 59.33%	156,382 36.91%	0 0.00%	3,984 0.94%	3,094 0.73%	423,691 100%
3	9,397 2.10%	271,485 60.62%	157,999 35.28%	0 0.00%	4,136 0.92%	4,866 1.09%	447,882 100%
4	9,232 1.99%	277,271 59.74%	168,122 36.23%	0 0.00%	4,393 0.95%	5,073 1.09%	464,091 100%
5	10,056 2.07%	282,465 58.13%	183,344 37.73%	0 0.00%	3,976 0.82%	6,096 1.25%	485,937 100%
6	10,095 2.05%	283,372 57.49%	190,298 38.60%	0 0.00%	4,118 0.84%	5,063 1.03%	492,946 100%

※「10. 国保財政」の(1)～(4)については、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合があります。

令和6年度国民健康保険事業会計の概要



令和6年度の国民健康保険事業の経費を
1,000円あたりに換算してみました。

国保加入者が病院等にかかった費用額のうち、保険者が負担した額 569.3円 	医療給付費分として東京都に納付した額 264.8円 	後期高齢者支援金分として東京都に納付した額 88.8円 	介護納付金分として東京都に納付した額 32.4円 
職員人件費、納付書等の印刷や郵送料、広報紙の作成など、国保事業の運営に要した額 20.5円 	出産や死亡に対して給付した額 3.1円 	医療機関等から請求されたレセプト内容の審査や、支払いなどに要した額 1.5円 	特定健診・保健指導などの保健事業、結核・精神医療給付・傷病手当金などに要した額 19.6円 

11. 国保のあゆみ（平成12年以降）

年 月	主 な 事 項
12. 3	<p>条例の一部改正（4.1 施行）</p> <p>（1） 保険料の賦課額の改定</p> <p>（2） 保険料の改定</p> <p>医療分 所得割料率 100 分の 187 を 100 分の 194 に改定</p> <p>介護分 所得割料率 100 分の 14 を新設 均等割額 7,200 円を新設 限度額 70,000 円を新設</p> <p>（3） 基礎賦課総額の新設</p> <p>介護納付金賦課総額の新設</p>
4	<p>医療費改正（医科 2.0%、歯科 2.0%、調剤 0.8%引き上げ）</p> <p>薬価基準 7.0%引き下げ</p>
13. 1	<p>法の一部改正（1.1 施行）</p> <p>（1） 高額療養費の自己負担限度額 1 ヶ月 63,600 円を次のとおり改定</p> <p>一般世帯 63,600 円＋（医療費－318,000 円）×0.01</p> <p>上位所得者 121,800 円＋（医療費－609,000 円）×0.01</p> <p>特別区民税非課税世帯 35,400 円のまま据え置き</p> <p>（2） 入院時の食事負担一日 760 円を一日 780 円に改定</p> <p>（3） 海外療養費の新設</p> <p>（4） 住所地特例の拡大 長期入院した場合も住所地特例とする</p>
3	<p>条例の一部改正（13.4.1 施行）</p> <p>（1） 運営協議会の会議の公開を規定</p> <p>（2） 保険料の改定</p> <p>医療分 均等割額 26,100 円を 27,300 円に改定</p> <p>介護分 所得割料率 100 分の 14 を 100 分の 19 に改定 均等割額 7,200 円を 8,100 円に改定</p> <p>（3） 医療分保険料の賦課割合 67：33 を 66：34 に改定</p> <p>国民健康保険出産費資金貸付基金条例の制定（13.3.15 施行）</p>
14. 3	<p>条例の一部改正（4.1 施行）</p> <p>保険料の改定</p> <p>医療分 保険料賦課総額の賦課割合 66：34 を 64：36 に改定</p> <p>介護分 均等割額 8,100 円を 7,800 円に改定</p>

14. 4	医療費改定 医科 1.3%、歯科 1.3%、調剤 1.3%引き下げ（4.1 改定） 薬価基準 1.4%引き下げ（4.1 改定）
10	法の一部改正（10.1 施行） 1 一部負担金の割合の変更 3 歳未満の乳幼児の一部負担金の割合を 3 割から 2 割に引き下げ 老人保健制度の対象年齢が 75 歳に引き上げられることに伴い、70 歳以上の被 保険者の一部負担金の割合は、所得に応じて 1 割又は 2 割の負担に改正 2 高額療養費の自己負担限度額を変更 70 歳未満 一般世帯 72,300 円＋（医療費－361,500 円）×0.01 上位所得者 139,800 円＋（医療費－699,000 円）×0.01 70 歳以上 外来（個人ごと） 外来・入院（世帯単位） 一定以上所得者 40,200 円 70 歳未満一般と同じ 一般 12,000 円 40,200 円 低所得者Ⅱ 8,000 円 24,600 円 低所得者Ⅰ 8,000 円 15,000 円 3 退職被保険者等に係る老人医療拠出金は、退職者医療制度で 2 分の 1 から全額負 担に改正
15. 3	条例の一部改正（4.1 施行） 1 賦課方式の変更 年 2 回 4 月、7 月に算出していた方法から、6 月に当該年度住民税による年 1 回 の算出、賦課方式に変更。 2 保険料の改定 医療分 所得割料率 100 分の 194 を 100 分の 204 に改定 均等割額 27,300 円を 29,400 円に改定 介護分 所得割料率 100 分 19 を 100 分の 23 に改定 均等割額 7,800 円を 9,000 円に改定 法施行規則の一部改正 被保険者証を一人 1 枚のカード様式に変更（4.1 の更新時より）
4	法の一部改正（4.1 施行） 1 退職被保険者等の一部負担割合の変更 退職被保険者本人 外来 2 割 入院 2 割 退職被保険者の被扶養者 外来 3 割 入院 2 割 } を全て 3 割に引き上げ

15. 6	<p>2 高額療養費の自己負担限度額を変更</p> <p>70 歳未満</p> <p>一般世帯 72,300 円 + (医療費 - 241,000 円) × 0.01</p> <p>上位所得者 139,800 円 + (医療費 - 466,000 円) × 0.01</p> <p>3 保険料徴収事務を私人（コンビニエンスストア等）に委託できるように改正</p> <p>全国で初めてコンビニエンスストアでの国民健康保険料の納付を開始</p>
16. 3	<p>条例の一部改正（4.1 施行）</p> <p>保険料の改定</p> <p>医療分 所得割料率 100 分の 204 を 100 分の 208 に改定</p> <p>均等割額 29,400 円を 30,200 円に改定</p> <p>介護分 所得割料率 100 分の 23 から 100 分の 25 に改定</p> <p>均等割額 9,000 円から 10,800 円に改定</p> <p>4 医療費改定 薬価基準 1.0%引き下げ（4.1 改定）</p>
17. 3	<p>条例の一部改正（4.1 施行）</p> <p>保険料の改定</p> <p>医療分 均等割額 30,200 円を 32,100 円に改定</p> <p>介護分 所得割料率 100 分の 25 から 100 分の 32 に改定</p> <p>均等割額 10,800 円から 12,000 円に改定</p> <p>4 法の一部改正（4.1 施行）</p> <p>市区町村が行う国民健康保険における保険給付等に要する費用に対する国庫負担を見直し、都道府県負担を導入</p> <p>5 画像レセプト情報管理システムの導入</p> <p>資格・内容点検、過誤・再審査申出等の給付事務を効率的に行うため、画像レセプト情報管理システムを導入した。</p>
18. 3	<p>条例の一部改正（4.1 施行）</p> <p>保険料の改定</p> <p>医療分 所得割料率 100 分の 208 を 100 分の 182 に改定</p> <p>均等割額 32,100 円を 33,300 円に改定</p> <p>介護分 所得割料率 100 分の 32 から 100 分の 36 に改定</p>

<p>18. 4</p>	<p>医療費改定 医科 1.5% 歯科 1.5% 調剤 0.6%引き下げ（4.1 改定） 薬価基準 1.8%引き下げ（4.1 改定） 精神医療給付金の対象者と給付額の改定 入院時食事療養費の標準負担額が、1 日 780 円から 1 食 260 円に改定</p> <p>6 健康保険法等の一部を改正する法律（医療制度改革法案）の成立</p> <p>10 法の一部改正（10.1 施行）</p> <p>1 一部負担金の割合の変更 70 歳以上の被保険者の一部負担金の割合を所得に応じて 2 割から 3 割に改正</p> <p>2 高額療養費の自己負担限度額を改正</p> <p>70 歳未満</p> <p>一般世帯 80,100 円 + (医療費 - 267,000 円) × 0.01 上位所得者 150,000 円 + (医療費 - 500,000 円) × 0.01</p> <p>70 歳以上 外来 外来・入院（世帯単位）</p> <p>一定以上所得者 44,400 円 80,100 円 + (医療費 - 267,000 円) × 0.01 一般世帯 変更なし 44,400 円</p> <p>3 特定療養費を廃止し、保険外併用療養費と入院時生活療養費を新設</p> <p>4 人工透析を必要とする 70 歳未満の上位所得者の自己負担限度額を 10,000 円から 20,000 円に改定</p>
<p>19. 3</p>	<p>条例の一部改正（4.1 施行）</p> <p>1 保険料の改定</p> <p>医療分 所得割料率 100 分の 182 を 100 分の 124 に改定 均等割額 33,300 円を 35,100 円に改定</p> <p>介護分 所得割料率 100 分の 36 を 100 分の 20 に改定 限度額を 80,000 円から 90,000 円に改定</p> <p>2 緩和措置の適用</p> <p>地方税法の改正による税率変更の影響を緩和するため、課税総所得金額 700 万円以下の場合は、課税総所得金額の 2.5%（上限 5 万円）を住民税所得割額から控除し、保険料を算定する措置を設けた。</p> <p>4 法施行規則の一部改正（4.1 施行）</p> <p>70 歳未満の被保険者の入院時に係る高額療養費の現物給付制度を導入。 出産育児一時金の受取代理の実施 被保険者の出産に伴う一時的な費用負担を軽減する制度として、出産育児一時金受取代理制度を導入。</p>

20. 3

条例の一部改正（4.1 施行）

1 保険料の改定

医療分

所得割料率

100 分の 124 を 100 分の 90 に改定

均等割額

35,100 円を 28,800 円に改定

限度額

530,000 円を 470,000 円に改定

後期高齢者支援金分を創設

所得割料率

100 分の 27 とする。

均等割額

8,100 円とする。

限度額

120,000 円とする。

介護分

所得割料率

100 分の 20 を 100 分の 18 に改定

均等割額

12,000 円を 11,100 円に改定

2 緩和措置の適用

平成 19 年度に引き続き、緩和措置を実施。

3 後期高齢者医療制度の創設に伴う経過措置

・ 特定同一世帯所属者に係る保険料の減額

・ 旧健康保険被扶養者に係る保険料の減免

4 後期高齢者医療制度の創設

75 歳以上の被保険者（寝たきりなどの障害がある 65 歳以上で認定を受けた者）は、国民健康保険適用の対象外となる。

法の一部改正（4.1 施行）

一部負担金の割合の変更

・ 3 歳未満の負担割合「2 割」の対象を義務教育就学前（6 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日まで）に拡大。

・ 70 歳から 74 歳までの被保険者の一部負担金の所得に応じた割合を「1 割」から「2 割」に改正。（ただし、平成 20 年 4 月から平成 21 年 3 月までの一年間、負担割合を 1 割に凍結。自己負担限度額も同様に据え置く。）

・ 入院時生活療養費の適用を 70 歳から 65 歳に改正

・ 高額医療・高額介護合算制度の新設

・ 退職者医療制度の廃止

経過措置として、平成 26 年度中までは新規適用を行い、平成 27 年度以降は、退職被保険者全員が 65 歳到達等で一般被保険者となるまで制度を存続する。

医療費改定

医科 0.42%

歯科 0.42%

調剤 0.17% 引き上げ（4.1 改定）

薬価基準 1.1% 引き下げ（4.1 改定）

6 特定健康診査の健診開始（40 歳から 74 歳までの被保険者対象）

20. 10	滞納者への納付勧奨を電話で行う「納付センター」を開設 (同時に滞納整理システム稼動) 特定保健指導開始（特定健康診査の結果、国が定めた基準により、メタボリックシンドロームが強く疑われる方と予備群の方が対象）
21. 1	「産科医療補償制度」開始に伴い、出産育児一時金を 350,000 円から 380,000 円に改定 法施行令等の一部改正（1.1 施行） 75 歳到達により後期高齢者医療制度に移行した被保険者等の自己負担限度額を移行 月（1 日除く）のみ 1/2 に改正 3 条例の一部改正（4.1 施行） 1 保険料の改定 医療分 所得割料率 100 分の 90 を 100 分の 68 に改定 均等割額 28,800 円を 27,600 円に改定 後期高齢者支援金分を創設 所得割料率 100 分の 27 を 100 分の 26 に改定 均等割額 8,100 円を 9,600 円に改定 介護分 所得割料率 100 分の 18 を 100 分の 12 に改定 限度額 90,000 円を 100,000 円に改定 4 高齢受給者証対象者の一部負担金割合変更の継続 平成 20 年 4 月に 70 歳から 74 歳までの被保険者の一部負担金の所得に応じた負担 割合を平成 20 年度 1 割に凍結したが、さらに平成 22 年 3 月までの 1 年間継続 10 出産育児一時金 妊産婦の経済的負担を軽減し、安心して出産できるようにするための緊急の少子化 対策として、出産育児一時金を 380,000 円から 420,000 円に改定するとともに、医療 機関等への直接支払制度を開始 国民健康保険料の年金からの引き落とし（特別徴収）を開始。国民健康保険料、後期高 齢者医療保険料、介護保険料、住民税を合わせたオンライン画面を作成し、問い合わせ にワンストップで対応
22. 1	税申告の保険料控除記載時などの参考資料として、国民健康保険料、後期高齢者医療 保険料、介護保険料の年内納付額を記載した通知を送付

22.	3	条例の一部改正（4.1 施行） 1 保険料の改定 医療分 所得割料率 100 分の 68 を 100 分の 80 に改定 均等割額 27,600 円を 31,200 円に改定 限度額 470,000 円を 500,000 円に改定 後期高齢者支援金分 所得割料率 100 分の 26 を 100 分の 23 に改定 均等割額 9,600 円を 8,700 円に改定 限度額 120,000 円を 130,000 円に改定 介護分 所得割料率 100 分の 12 を 100 分の 16 に改定 均等割額 11,100 円を 12,000 円に改定 2 保険料減額 応益割合にかかわらず、7 割、5 割、2 割減額を一律導入 3 旧健康保険被扶養者に係る保険料の条例減免を継続 旧健康保険被扶養者に係る 2 年間の経過措置である保険料減免の取り扱いを平成 25 年 3 月 31 日まで延長 4 高齢受給者証対象者の一部負担金割合変更の継続 平成 20 年 4 月に 70 歳から 74 歳までの被保険者の一部負担金の所得に応じた負担割合を平成 21 年度 1 割に凍結したが、さらに平成 23 年 3 月までの 1 年間継続 医療費改定 医科 1.74% 歯科 2.09% 調剤 0.52%引き上げ 薬価基準 1.36%引き下げ 6 非自発的失業者に対する保険料の軽減措置 非自発的失業者が、失業時からその翌年度までの間、前年度の給与所得を 30/100 と して保険料を計算する軽減措置の受付を開始。高額療養費等の所得区分の判定について も、給与所得 30/100 としして計算
-----	---	--

23.	3	<p>条例の一部改正（4.1 施行）</p> <p>1 保険料賦課方式の変更と保険料軽減の経過措置</p> <ul style="list-style-type: none">・保険料賦課の所得割算定方式を「住民税方式」から「旧ただし書き方式」に変更・賦課方式変更に伴い、保険料負担の増加する階層が生じることから、平成 23 年度と平成 24 年度の 2 年間、住民税非課税と「旧ただし書き所得」が課税標準額の 1.5 倍を超える場合を対象に、3 段階の区分で保険料を軽減する経過措置を設ける <p>2 保険料の改定</p> <table><tr><td>医療分</td><td>所得割料率</td><td>100 分の 80 を 100 分の 6.13 に改定</td></tr><tr><td></td><td>限度額</td><td>500,000 円を 510,000 円に改定</td></tr><tr><td>後期高齢者支援金分</td><td>所得割料率</td><td>100 分の 23 を 100 分の 1.96 に改定</td></tr><tr><td></td><td>限度額</td><td>130,000 円を 140,000 円に改定</td></tr><tr><td>介護分</td><td>所得割料率</td><td>100 分の 16 を 100 分の 0.98 に改定</td></tr><tr><td></td><td>均等割額</td><td>12,000 円を 13,200 円に改定</td></tr><tr><td></td><td>限度額</td><td>100,000 円を 120,000 円に改定</td></tr></table> <p>出産育児一時金の支給額</p> <p>平成 23 年 4 月以降も現行の 42 万円を維持する。小規模な診療所・助産所等を対象に従来の受取代理制度を復活</p> <p>4 高齢受給者証対象者の一部負担金割合変更の継続</p> <p>平成 20 年 4 月に 70 歳から 74 歳までの被保険者の一部負担金の所得に応じた負担割合を平成 22 年度 1 割に凍結したが、さらに平成 24 年 3 月までの 1 年間継続</p>	医療分	所得割料率	100 分の 80 を 100 分の 6.13 に改定		限度額	500,000 円を 510,000 円に改定	後期高齢者支援金分	所得割料率	100 分の 23 を 100 分の 1.96 に改定		限度額	130,000 円を 140,000 円に改定	介護分	所得割料率	100 分の 16 を 100 分の 0.98 に改定		均等割額	12,000 円を 13,200 円に改定		限度額	100,000 円を 120,000 円に改定						
医療分	所得割料率	100 分の 80 を 100 分の 6.13 に改定																											
	限度額	500,000 円を 510,000 円に改定																											
後期高齢者支援金分	所得割料率	100 分の 23 を 100 分の 1.96 に改定																											
	限度額	130,000 円を 140,000 円に改定																											
介護分	所得割料率	100 分の 16 を 100 分の 0.98 に改定																											
	均等割額	12,000 円を 13,200 円に改定																											
	限度額	100,000 円を 120,000 円に改定																											
24.	3	<p>条例の一部改正（4.1 施行）</p> <p>1 保険料の改定</p> <table><tr><td>医療分</td><td>所得割料率</td><td>100 分の 6.13 を 100 分の 6.28 に改定</td></tr><tr><td></td><td>均等割額</td><td>31,200 円を 30,000 円に改定</td></tr><tr><td></td><td>限度額</td><td>510,000 円で前年度と同</td></tr><tr><td>後期高齢者支援金分</td><td>所得割料率</td><td>100 分の 1.96 を 100 分の 2.23 に改定</td></tr><tr><td></td><td>均等割額</td><td>8,700 円を 10,200 円に改定</td></tr><tr><td></td><td>限度額</td><td>140,000 円で前年度と同</td></tr><tr><td>介護分</td><td>所得割料率</td><td>100 分の 0.98 を 100 分の 1.38 に改定</td></tr><tr><td></td><td>均等割額</td><td>13,200 円を 14,100 円に改定</td></tr><tr><td></td><td>限度額</td><td>100,000 円を 120,000 円に改定</td></tr></table>	医療分	所得割料率	100 分の 6.13 を 100 分の 6.28 に改定		均等割額	31,200 円を 30,000 円に改定		限度額	510,000 円で前年度と同	後期高齢者支援金分	所得割料率	100 分の 1.96 を 100 分の 2.23 に改定		均等割額	8,700 円を 10,200 円に改定		限度額	140,000 円で前年度と同	介護分	所得割料率	100 分の 0.98 を 100 分の 1.38 に改定		均等割額	13,200 円を 14,100 円に改定		限度額	100,000 円を 120,000 円に改定
医療分	所得割料率	100 分の 6.13 を 100 分の 6.28 に改定																											
	均等割額	31,200 円を 30,000 円に改定																											
	限度額	510,000 円で前年度と同																											
後期高齢者支援金分	所得割料率	100 分の 1.96 を 100 分の 2.23 に改定																											
	均等割額	8,700 円を 10,200 円に改定																											
	限度額	140,000 円で前年度と同																											
介護分	所得割料率	100 分の 0.98 を 100 分の 1.38 に改定																											
	均等割額	13,200 円を 14,100 円に改定																											
	限度額	100,000 円を 120,000 円に改定																											

24.	4	<div>2 保険料軽減の経過措置</div> <div>前年度の賦課方式変更に伴い、住民税非課税と「旧ただし書き所得」が課税標準額の 1.5 倍を超える場合を対象に、3 段階の区分で保険料を軽減する経過措置を前年度に引続き設ける</div> <div>法施行規則の一部改正（4.1 施行）</div> <div>1 高額療養費の現物給付制度について、従前からの入院に加え外来を対象とする。</div> <div>2 高齢受給者証対象者の一部負担金割合変更の継続</div> <div>平成 20 年 4 月に 70 歳から 74 歳までの被保険者の一部負担金の所得に応じた負担割合を平成 22 年度 1 割に凍結したが、さらに平成 25 年 3 月までの 1 年間継続</div> <div>3 医療費改定 医科 1.55% 歯科 1.7% 調剤 0.46%引き上げ（4.1 改定）</div> <div>薬価基準 1.38%引き下げ（4.1 改定）</div>
25.	3	<div>条例の一部改正（4.1 施行）</div> <div>1 保険料の改定</div> <div><div>医療分</div><div>所得割料率 100 分の 6.28 を 100 分の 6.02 に改定</div><div>均等割額 30,000 円を 30,600 円に改定</div><div>限度額 510,000 円で前年度と同</div><div>後期高齢者支援金分</div><div>所得割料率 100 分の 2.23 を 100 分の 2.34 に改定</div><div>均等割額 10,200 円を 10,800 円に改定</div><div>限度額 140,000 円で前年度と同</div><div>介護分</div><div>所得割料率 100 分の 1.38 を 100 分の 1.64 に改定</div><div>均等割額 14,100 円を 15,000 円に改定</div><div>限度額 120,000 円で前年度と同</div></div> <div>2 住民税非課税者の保険料軽減措置</div> <div>平成 23 年度の賦課方式変更に伴う経過措置は終了とする。新たに「住民税非課税者」を対象に 25 年度、26 年度の 2 年間、減額措置を実施する。</div> <div>3 国保から後期高齢者医療制度に移行した方のいる世帯の保険料軽減特例措置</div> <div>移行して 5 年以内の方を対象としていたものを、移行した全ての方を対象とするよう改定する。</div> <div>高額療養費資金及び出産費資金貸付基金の見直し</div> <div>介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金と統合し、かつ基金額を 1 千万円とした。介護貸付基金は廃止する。</div>

<p>25. 4</p> <p>10</p>	<p>高齢受給者証対象者の一部負担金割合変更の継続</p> <p>平成 20 年 4 月に 70 歳から 74 歳までの被保険者の一部負担金の所得に応じた負担割合を平成 22 年度 1 割に凍結したが、さらに平成 26 年 3 月までの 1 年間継続</p> <p>ジェネリック差額通知実施 (25.7 月調剤分)</p>
<p>26. 3</p> <p>4</p>	<p>条例の一部改正 (4.1 施行)</p> <p>1 保険料の改定</p> <p>医療分 所得割料率 100 分の 6.02 を 100 分の 6.30 に改定</p> <p>均等割額 30,600 円を 32,400 円に改定</p> <p>限度額 510,000 円で前年度と同</p> <p>後期高齢者支援金分</p> <p>所得割料率 100 分の 2.34 を 100 分の 2.17 に改定</p> <p>均等割額 10,800 円で前年度と同</p> <p>限度額 140,000 円を 160,000 円に改定</p> <p>介護分 所得割料率 100 分の 1.64 を 100 分の 1.56 に改定</p> <p>均等割額 15,000 円を 15,300 円に改定</p> <p>限度額 120,000 円を 140,000 円に改定</p> <p>2 保険料均等割軽減の拡大</p> <p>5 割軽減対象世帯の拡大と減額判定基準額の引き上げ、また、2 割減額判定基準額の引き上げを行う。</p> <p>3 住民税非課税者の保険料軽減措置</p> <p>25 年度に引き続き 26 年度まで、「住民税非課税者」を対象に減額措置を実施する。</p> <p>高齢受給者証対象者の一部負担金割合の見直し</p> <p>平成 26 年 4 月 1 日以降に 70 歳になる被保険者から、一部負担金の所得に応じた負担割合を 2 割または 3 割とする。ただし、それ以前に 70 歳になった被保険者で 2 割と判定された方は、1 割のまま継続される。</p> <p>医療費改定 (4.1 改定)</p> <p>医科 0.82% 歯科 0.99% 調剤 0.22%引き上げ</p> <p>薬価基準 0.63%引き下げ (4.1 改定)</p>

27. 1

法施行令の一部改正（1.1 施行）

① 70 歳未満の高額療養費の自己負担限度額を改正

旧ただし書き所得 901 万円超

$252,600 \text{ 円} + (\text{医療費} - 842,000 \text{ 円}) \times 0.01$

旧ただし書き所得 600 万円～901 万円以下

$167,400 \text{ 円} + (\text{医療費} - 558,000 \text{ 円}) \times 0.01$

旧ただし書き所得 210 万円～600 万円以下

$80,100 \text{ 円} + (\text{医療費} - 267,000 \text{ 円}) \times 0.01$

旧ただし書き所得 210 万円以下

57,600 円

② 70 歳未満の高額介護合算療養費の自己負担限度額を改正

旧ただし書き所得 901 万円超

2,120,000 円

旧ただし書き所得 600 万円～901 万円以下

1,410,000 円

旧ただし書き所得 210 万円～600 万円以下

670,000 円

旧ただし書き所得 210 万円以下

600,000 円

3

条例の一部改正（4.1 施行）

1 保険料の改定

医療分

所得割料率

100 分の 6.30 を 100 分の 6.45 に改定

均等割額

32,400 円を 33,900 円に改定

限度額

510,000 円を 520,000 円に改定

後期高齢者支援金分

所得割料率

100 分の 2.17 を 100 分の 1.98 に改定

均等割額

10,800 円で前年度と同

限度額

160,000 円を 170,000 円に改定

介護分

所得割料率

100 分の 1.56 を 100 分の 1.45 に改定

均等割額

15,300 円を 14,700 円に改定

限度額

140,000 円を 160,000 円に改定

2 保険料均等割軽減の拡大

5 割軽減対象世帯の拡大と減額判定基準額の引き上げ、また、2 割減額判定基準額の引き上げを行う。

3 財政運営の都道府県単位化の推進

保険財政共同安定化事業及び高額医療費共同安定化事業を恒久化する。

28.	3	<p>条例の一部改正（4.1 施行）</p> <p>1 保険料の改定</p> <table><tr><td>医療分</td><td>所得割料率</td><td>100 分の 6.45 を 100 分の 6.86 に改定</td></tr><tr><td></td><td>均等割額</td><td>33,900 円を 35,400 円に改定</td></tr><tr><td></td><td>限度額</td><td>520,000 円を 540,000 円に改定</td></tr></table> <p>後期高齢者支援金分</p> <table><tr><td></td><td>所得割料率</td><td>100 分の 1.98 を 100 分の 2.02 に改定</td></tr><tr><td></td><td>均等割額</td><td>10,800 円で前年度と同</td></tr><tr><td></td><td>限度額</td><td>170,000 円を 190,000 円に改定</td></tr></table> <p>介護分</p> <table><tr><td></td><td>所得割料率</td><td>100 分の 1.45 を 100 分の 1.41 に改定</td></tr><tr><td></td><td>均等割額</td><td>14,700 円で前年度と同</td></tr><tr><td></td><td>限度額</td><td>160,000 円で前年度と同</td></tr></table> <p>2 保険料均等割軽減の拡大</p> <p>5 割軽減対象世帯及び 2 割減額対象世帯の減額判定基準額の引き上げを行う。</p> <p>3 保険料の減免の申請期限</p> <p>普通徴収の者は納期限前 7 日まで、特別徴収の者は特別徴収対象年金給付の直近の支払日 7 日前までを納期限とする。</p> <p>杉並区国民健康保険データヘルス計画(平成 27～29 年度)の策定</p>	医療分	所得割料率	100 分の 6.45 を 100 分の 6.86 に改定		均等割額	33,900 円を 35,400 円に改定		限度額	520,000 円を 540,000 円に改定		所得割料率	100 分の 1.98 を 100 分の 2.02 に改定		均等割額	10,800 円で前年度と同		限度額	170,000 円を 190,000 円に改定		所得割料率	100 分の 1.45 を 100 分の 1.41 に改定		均等割額	14,700 円で前年度と同		限度額	160,000 円で前年度と同
医療分	所得割料率	100 分の 6.45 を 100 分の 6.86 に改定																											
	均等割額	33,900 円を 35,400 円に改定																											
	限度額	520,000 円を 540,000 円に改定																											
	所得割料率	100 分の 1.98 を 100 分の 2.02 に改定																											
	均等割額	10,800 円で前年度と同																											
	限度額	170,000 円を 190,000 円に改定																											
	所得割料率	100 分の 1.45 を 100 分の 1.41 に改定																											
	均等割額	14,700 円で前年度と同																											
	限度額	160,000 円で前年度と同																											
	4	<p>法の一部改正（4.1 施行）</p> <p>入院時食事療養標準負担額の変更</p> <p>70 歳未満は 1 食 260 円を 360 円に引き上げ。住民税非課税世帯は、現行どおり。</p> <p>診療報酬改正（4.1 改正）</p> <p>医科 0.56%、歯科 0.61%、調剤 0.17%引き上げ</p> <p>薬価 1.22%引き下げ</p>																											
29.	1	<p>国保年金課業務の外部委託開始</p> <p>国保資格係、国保収納係、管理係の業務の一部</p>																											
	3	<p>条例の一部改正（4.1 施行）</p> <p>1 保険料の改定</p> <table><tr><td>医療分</td><td>所得割料率</td><td>100 分の 6.86 を 100 分の 7.47 に改定</td></tr><tr><td></td><td>均等割額</td><td>35,400 円を 38,400 円に改定</td></tr><tr><td></td><td>限度額</td><td>540,000 円で前年度と同</td></tr></table>	医療分	所得割料率	100 分の 6.86 を 100 分の 7.47 に改定		均等割額	35,400 円を 38,400 円に改定		限度額	540,000 円で前年度と同																		
医療分	所得割料率	100 分の 6.86 を 100 分の 7.47 に改定																											
	均等割額	35,400 円を 38,400 円に改定																											
	限度額	540,000 円で前年度と同																											

29. 8	<p>後期高齢者支援金分</p> <p>所得割料率 100 分の 2.02 を 100 分の 1.96 に改定</p> <p>均等割額 10,800 円を 11,100 円に改定</p> <p>限度額 190,000 円で前年度と同</p> <p>介護分 所得割料率 100 分の 1.41 を 100 分の 1.48 に改定</p> <p>均等割額 14,700 円を 15,600 円に改定</p> <p>限度額 160,000 円で前年度と同</p> <p>2 保険料均等割軽減の拡大</p> <p>5 割軽減対象世帯及び 2 割減額対象世帯の減額判定基準額の引き上げを行う。</p> <p>法施行令の一部改正（8.1 施行）</p> <p>高額療養費の自己負担限度額について、70 歳以上の課税世帯を段階的に引き上げる。</p>
30. 1	<p>国保年金課業務の外部委託を課全体として開始</p> <p>29. 1～ 国保資格係、国保収納係、管理係の業務の一部</p> <p>30. 1～ 国保給付係、高齢者医療係、国民年金係の業務の一部</p> <p>3 条例の一部改正（4.1 施行）</p> <p>1 「国民健康保険運営協議会」を「杉並区国民健康保険事業の運営に関する協議会」に改める。</p> <p>2 保険料の賦課総額について、国民健康保険事業費納付金をもとに算定する規定に改める。</p> <p>3 保険料の改定</p> <p>医療分 所得割料率 100 分の 7.47 を 100 分の 7.32 に改定</p> <p>均等割額 38,400 円を 39,000 円に改定</p> <p>限度額 540,000 円を 580,000 円に改定</p> <p>後期高齢者支援金分</p> <p>所得割料率 100 分の 1.96 を 100 分の 2.22 に改定</p> <p>均等割額 11,100 円を 12,000 円に改定</p> <p>限度額 190,000 円で前年度と同</p> <p>介護分 所得割料率 100 分の 1.48 を 100 分の 1.78 に改定</p> <p>均等割額 15,600 円で前年度と同</p> <p>限度額 160,000 円で前年度と同</p> <p>4 保険料均等割軽減の拡大</p> <p>7 割軽減対象世帯、5 割軽減対象世帯及び 2 割減額対象世帯の減額判定基準額の引き上げを行う。</p>

30. 4	国民健康保険制度改革（4.1 施行） 財政運営の都道府県単位化等により財政基盤の安定化を推進
31. 3	条例の一部改正（4.1 施行） 1 保険料の改定 医療分 所得割料率 100 分の 7.32 を 100 分の 7.25 に改定 均等割額 39,000 円を 39,900 円に改定 限度額 580,000 円を 610,000 円に改定 後期高齢者支援金分 所得割料率 100 分の 2.22 を 100 分の 2.24 に改定 均等割額 12,000 円を 12,300 円に改定 限度額 190,000 円で前年度と同 介護分 所得割料率 100 分の 1.78 で前年度と同 均等割額 15,600 円で前年度と同 限度額 160,000 円で前年度と同 2 保険料均等割軽減の拡大 7 割軽減対象世帯、5 割軽減対象世帯及び 2 割減額対象世帯の減額判定基準額の引き上げを行う。
令和 2. 3	条例の一部改正（4.1 施行） 1 保険料の改定 医療分 所得割料率 100 分の 7.25 を 100 分の 7.14 に改定 均等割額 39,900 円で前年度と同 限度額 610,000 円を 630,000 円に改定 後期高齢者支援金分 所得割料率 100 分の 2.24 を 100 分の 2.29 に改定 均等割額 12,300 円を 12,900 円に改定 限度額 190,000 円で前年度と同 介護分 所得割料率 100 分の 1.78 を 100 分の 2.09 に改定 均等割額 15,600 円で前年度と同 限度額 160,000 円を 170,000 円に改定 2 保険料均等割軽減の拡大 7 割軽減対象世帯、5 割軽減対象世帯及び 2 割減額対象世帯の減額判定基準額の引き上げを行う。

	<p>3 新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者等に係る傷病手当金を新設</p> <p>令和2年2月からの新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、給与等の支払を受けている被保険者が療養のため労務に服することができないとき、労務に就くことを予定していた日について傷病手当金を支給するため、条例施行規則の一部改正とあわせて4月1日に施行。</p>																											
令和 2. 6	<p>条例の一部改正（6.17 施行）</p> <p>1 新型コロナウイルス感染症に係る令和元年度分及び令和2年度分の保険料の減免の特例について</p> <p>新型コロナウイルス感染症により、納付義務者の属する世帯の生計を主として維持する者が死亡し、又は重篤な傷病を負った場合等には、令和元年度分及び令和2年度分の一定の保険料を減免することができるようにするため。</p>																											
令和 3. 3	<p>条例の一部改正（4.1 施行）</p> <p>1 保険料の改定</p> <table><tr><td>医療分</td><td>所得割料率</td><td>100 分の 7.14 を 100 分の 7.13 に改定</td></tr><tr><td></td><td>均等割額</td><td>39,900 円を 38,800 円に改定</td></tr><tr><td></td><td>限度額</td><td>630,000 円で前年度と同</td></tr></table> <p>後期高齢者支援金分</p> <table><tr><td></td><td>所得割料率</td><td>100 分の 2.29 を 100 分の 2.41 に改定</td></tr><tr><td></td><td>均等割額</td><td>12,900 円を 13,200 円に改定</td></tr><tr><td></td><td>限度額</td><td>190,000 円で前年度と同</td></tr></table> <p>介護分</p> <table><tr><td></td><td>所得割料率</td><td>100 分の 2.09 を 100 分の 2.20 に改定</td></tr><tr><td></td><td>均等割額</td><td>15,600 円を 17,000 円に改定</td></tr><tr><td></td><td>限度額</td><td>170,000 円で前年度と同</td></tr></table> <p>2 保険料均等割軽減の拡大</p> <p>7 割軽減対象世帯、5 割軽減対象世帯及び 2 割減額対象世帯の減額判定基準額の引き下げ及び引き上げを行う。</p>	医療分	所得割料率	100 分の 7.14 を 100 分の 7.13 に改定		均等割額	39,900 円を 38,800 円に改定		限度額	630,000 円で前年度と同		所得割料率	100 分の 2.29 を 100 分の 2.41 に改定		均等割額	12,900 円を 13,200 円に改定		限度額	190,000 円で前年度と同		所得割料率	100 分の 2.09 を 100 分の 2.20 に改定		均等割額	15,600 円を 17,000 円に改定		限度額	170,000 円で前年度と同
医療分	所得割料率	100 分の 7.14 を 100 分の 7.13 に改定																										
	均等割額	39,900 円を 38,800 円に改定																										
	限度額	630,000 円で前年度と同																										
	所得割料率	100 分の 2.29 を 100 分の 2.41 に改定																										
	均等割額	12,900 円を 13,200 円に改定																										
	限度額	190,000 円で前年度と同																										
	所得割料率	100 分の 2.09 を 100 分の 2.20 に改定																										
	均等割額	15,600 円を 17,000 円に改定																										
	限度額	170,000 円で前年度と同																										
令和 3. 5	<p>条例の一部改正（5.19 施行）</p> <p>1 新型コロナウイルス感染症に係る令和3年度分保険料の減免の特例について</p> <p>新型コロナウイルス感染症により、納付義務者の属する世帯の生計を主として維持する者が死亡し、又は重篤な傷病を負った場合等には、令和3年度分の一定の保険料を減免することができるようにするため。</p>																											

令和 4. 3	<p>条例の一部改正（4.1 施行）</p> <p>1 保険料の改定</p> <table><tr><td>医療分</td><td>所得割料率</td><td>100 分の 7.13 を 100 分の 7.16 に改定</td></tr><tr><td></td><td>均等割額</td><td>38,800 円を 42,100 円に改定</td></tr><tr><td></td><td>限度額</td><td>630,000 円を 650,000 円に改定</td></tr></table> <p>後期高齢者支援金分</p> <table><tr><td></td><td>所得割料率</td><td>100 分の 2.41 を 100 分の 2.28 に改定</td></tr><tr><td></td><td>均等割額</td><td>13,200 円で前年度と同</td></tr><tr><td></td><td>限度額</td><td>190,000 円を 200,000 円に改定</td></tr></table> <p>介護分</p> <table><tr><td></td><td>所得割料率</td><td>100 分の 2.20 で前年度と同</td></tr><tr><td></td><td>均等割額</td><td>17,000 円を 16,600 円に改定</td></tr><tr><td></td><td>限度額</td><td>170,000 円で前年度と同</td></tr></table> <p>2 未就学児の被保険者均等割額の軽減（追加）</p> <p>世帯に未就学児である被保険者がある場合に、当該世帯の世帯主に対して賦課する被保険者均等割額のうち、未就学児である被保険者につき算定した被保険者均等割額を減額することに伴う規定の追加。</p> <p>3 結核医療給付金の支給対象者に係る規定の改定</p> <p>民法が改正され、成年年齢が 20 歳から 18 歳に改められたことに伴い、結核医療給付金の支給対象者に係る規定を改めた。</p>	医療分	所得割料率	100 分の 7.13 を 100 分の 7.16 に改定		均等割額	38,800 円を 42,100 円に改定		限度額	630,000 円を 650,000 円に改定		所得割料率	100 分の 2.41 を 100 分の 2.28 に改定		均等割額	13,200 円で前年度と同		限度額	190,000 円を 200,000 円に改定		所得割料率	100 分の 2.20 で前年度と同		均等割額	17,000 円を 16,600 円に改定		限度額	170,000 円で前年度と同
医療分	所得割料率	100 分の 7.13 を 100 分の 7.16 に改定																										
	均等割額	38,800 円を 42,100 円に改定																										
	限度額	630,000 円を 650,000 円に改定																										
	所得割料率	100 分の 2.41 を 100 分の 2.28 に改定																										
	均等割額	13,200 円で前年度と同																										
	限度額	190,000 円を 200,000 円に改定																										
	所得割料率	100 分の 2.20 で前年度と同																										
	均等割額	17,000 円を 16,600 円に改定																										
	限度額	170,000 円で前年度と同																										
令和 4. 4	<p>条例の一部改正（4.21 施行）</p> <p>1 新型コロナウイルス感染症に係る令和 4 年度分保険料の減免の特例について</p> <p>新型コロナウイルス感染症により、納付義務者の属する世帯の生計を主として維持する者が死亡し、又は重篤な傷病を負った場合等には、令和 4 年度分の一定の保険料を減免することができるようにするため。</p>																											
令和 5. 3	<p>条例の一部改正（4.1 施行）</p> <p>1 保険料の改定</p> <table><tr><td>医療分</td><td>所得割料率</td><td>100 分の 7.16 を 100 分の 7.17 に改定</td></tr><tr><td></td><td>均等割額</td><td>42,100 円を 45,000 円に改定</td></tr><tr><td></td><td>限度額</td><td>650,000 円で前年度と同</td></tr></table> <p>後期高齢者支援金分</p> <table><tr><td></td><td>所得割料率</td><td>100 分の 2.28 を 100 分の 2.42 に改定</td></tr><tr><td></td><td>均等割額</td><td>13,200 円を 15,100 円に改定</td></tr><tr><td></td><td>限度額</td><td>200,000 円を 220,000 円に改定</td></tr></table>	医療分	所得割料率	100 分の 7.16 を 100 分の 7.17 に改定		均等割額	42,100 円を 45,000 円に改定		限度額	650,000 円で前年度と同		所得割料率	100 分の 2.28 を 100 分の 2.42 に改定		均等割額	13,200 円を 15,100 円に改定		限度額	200,000 円を 220,000 円に改定									
医療分	所得割料率	100 分の 7.16 を 100 分の 7.17 に改定																										
	均等割額	42,100 円を 45,000 円に改定																										
	限度額	650,000 円で前年度と同																										
	所得割料率	100 分の 2.28 を 100 分の 2.42 に改定																										
	均等割額	13,200 円を 15,100 円に改定																										
	限度額	200,000 円を 220,000 円に改定																										

	<p>介護分 所得割料率 100 分の 2.20 で前年度と同 均等割額 16,600 円を 16,200 円に改定 限度額 170,000 円で前年度と同</p> <p>2 出産育児一時金 出産育児一時金を 420,000 円から 500,000 円に改定</p>
令和 6. 1	<p>条例の一部改正（1.1 施行）</p> <p>1 出産予定又は出産した国民健康保険被保険者に係る産前産後期間の国民健康保険料の軽減（追加） 出産時における保険料負担の軽減を図るため、産前産後期間の保険料軽減を行うことに伴う規定の追加。</p>
令和 6. 3	<p>条例の一部改正（4.1 施行）</p> <p>1 保険料の改定</p> <p>医療分 所得割料率 100 分の 7.17 を 100 分の 8.69 に改定 均等割額 45,000 円を 49,100 円に改定 限度額 650,000 円で前年度と同</p> <p>後期高齢者支援金分 所得割料率 100 分の 2.42 を 100 分の 2.80 に改定 均等割額 15,100 円を 16,500 円に改定 限度額 220,000 円を 240,000 円に改定</p> <p>介護分 所得割料率 100 分の 2.20 で前年度と同 均等割額 16,200 円を 16,500 円に改定 限度額 170,000 円で前年度と同</p>
令和 6. 10	<p>条例の一部改正</p> <p>1 個人番号カードと国民健康保険の被保険者証を一体化し、被保険者証が廃止されることに伴い関連する事項を改めた。（12.2 施行）</p> <p>2 急患等として保険医療機関等を受診した被保険者に係る保険料の納付について、区長がやむを得ないと認めるときは、徴収猶予をすることができる期間を「6 月以内」から「1 年以内」に改めた。（10.16 施行）</p>
令和 7. 3	<p>条例の一部改正（4.1 施行）</p> <p>1 保険料の改定</p> <p>医療分 所得割料率 100 分の 8.69 を 100 分の 7.71 に改定 均等割額 49,100 円を 47,300 円に改定</p>

	後期高齢者支援金分	限度額	650,000 円を 660,000 円に改定
		所得割料率	100 分の 2.80 を 100 分の 2.69 に改定
		均等割額	16,500 円を 16,800 円に改定
	介護分	限度額	240,000 円を 260,000 円に改定
		所得割料率	100 分の 2.20 を 100 分の 2.25 に改定
		均等割額	16,500 円を 16,600 円に改定
		限度額	170,000 円で前年度と同

参考資料

令和6年度事業年報

様式 1 3

国民健康保険事業状況報告書（事業年報） A 表

（令和6年度）

都 道 府 県 名	東京都
保 険 者 名	杉並区
都道府県・保険者番号	1 3 - 0 1 5
事業開始年月日	昭和30年4月1日

○ 一 般 状 況

その他保険給付	出 産 育 児	葬 祭	傷 病 手 当	出 産 手 当	そ の 他
	500,000円	70,000円	999,999,999,999円	0円	999,999,999,999円

		本年度末現在				
			(再掲) 未就学児	(再掲) 前期高齢者	(再掲) 70歳以上一般	(再掲) 70歳以上現役 並み所得者
世 帯 数		83,540				
被 保 険 者 数	総 数	105,856	1,852	28,917	13,267	2,971
	退職被保険者等	0	0			
	一 般 被 保 険 者	105,856	1,852	28,917	13,267	2,971

		年 度 平 均				
			(再掲) 未就学児	(再掲) 前期高齢者	(再掲) 70歳以上一般	(再掲) 70歳以上現役 並み所得者
世 帯 数		84,093				
被 保 険 者 数	総 数	107,289	1,818	29,959	14,074	3,005
	退職被保険者等	0	0			
	一 般 被 保 険 者	107,289	1,818	29,959	14,074	3,005

		本年度末現在	年 度 平 均
介護保険第2号被保険者数		39,266	39,869
介護保険第2号世帯数		35,212	35,650
		本年度末現在	年 度 平 均
特 定 世 帯 数		0	0
特 定 継 続 世 帯 数		0	0

		年 度 平 均
標準負担額の減額状況		1,100
		本 年 度 中
世帯の継続性を認めた世帯数 （市町村内転居の場合を除く）		104

被保険者 増減内訳	本年度中増	転 入	他県からの転入	社保離脱	生保廃止	出 生	後期高齢者 離脱	そ の 他	計
		13,744							
	本年度中減	転 出	他県への転出	社保加入	生保開始	死 亡	後期高齢者 加入	そ の 他	計
		10,263							

本年度末現在 事務職員数	専 任	兼 任	計	一部負担割合	法定割合	そ の 他
	42	1	43		1	0

備 考						作成者 氏 名	
-----	--	--	--	--	--	------------	--

様式 1 4 （市町村） 国民健康保険事業状況報告書（事業年報） B表（1）（市町村）
○経理状況
1. 収支状況及び資産・負債等の状況
〔1〕収入状況及び支出状況

都 道 府 県 名	東京都
保 険 者 名	杉並区
都道府県・保険者番号	1 3 - 0 1 5

収 入				支 出			
科 目		収入額	(再掲)後期高齢者 支援金等分	(再掲)介護分	科 目		支出額
		円	円	円			円
保 険 料 △税V	一 般 被 保 険 者 分	医療給付費分	11,226,624,042		保 險 給 付 費	総 務 費	1,083,108,616
		後期高齢者支援金分	3,750,376,036	3,750,376,036		療 養 給 付 費	26,054,043,493
		介護納付金分	1,354,259,871	1,354,259,871		療 養 費	364,098,608
		一般被保険者分計	16,331,259,949	3,750,376,036		小 計	26,418,142,101
	退 職 被 保 険 者 分	医療給付費分	0			高 額 療 養 費	3,682,136,667
		後期高齢者支援金分	0	0		高 額 介 護 合 算 療 養 費	7,982,753
		介護納付金分	0	0		移 送 費	0
		退職被保険者等分計	0	0		出 産 育 児 諸 費	131,267,537
		計	16,331,259,949	3,750,376,036		葬 祭 諸 費	30,310,000
						育 児 諸 費	0
都 道 府 県 支 出 金 △交付金 △特別交付金V	国 庫 支 出 金	31,338,000			事 業 費	そ の 他	52,047,148
	保険給付費等交付金（普通交付金）	30,610,854,540				一 般 被 保 険 者 分 計	30,321,886,206
	保険者努力支援分	128,478,000				療 養 給 付 費	0
	特別調整交付金分	116,392,000				療 養 費	0
	都道府県繰入金（2号分）	111,988,000				小 計	0
	特定健康診査等負担金	112,981,000				高 額 療 養 費	0
	保険給付費等交付金（特別交付金）計	469,839,000				高 額 介 護 合 算 療 養 費	0
	財政安定化基金交付金	0				移 送 費	0
	そ の 他	0				退 職 被 保 険 者 等 分 計	0
	計	31,080,693,540				審 査 支 払 手 数 料	80,769,453
一 般 会 計 繰 入 金	連 合 会 支 出 金	0			事 業 費 納 付 金	計	30,402,655,659
	保険基盤安定（保険料（税）軽減分）	1,898,661,510	438,530,400	155,170,950		一 般 被 保 険 者 分	14,004,517,398
	保険基盤安定（保険者支援分）	1,209,754,608	280,084,903	92,428,330		退 職 被 保 険 者 等 分	0
	未就学児均等割保険料（税）	45,068,776	11,335,855			医 療 給 付 費 分 計	14,004,517,398
	職 員 給 与 費 等	1,083,108,616				一 般 被 保 険 者 分	4,698,206,340
	産前産後保険料（税）	13,536,400	3,270,206			退 職 被 保 険 者 等 分	0
	出産育児一時金等	87,511,691				後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分 計	4,698,206,340
	財政安定化支援事業	0				介 護 納 付 金 分	1,714,166,152
	そ の 他	1,065,979,693				計	20,416,889,890
	計	5,403,621,294	733,221,364	247,599,280		財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0
保 健 事 業 費	直 診 勘 定 繰 入 金	0			保 健 事 業 費	保 健 事 業 費	29,322,989
	そ の 他 の 収 入	103,755,053				特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	412,475,855
						健 康 管 理 セ ン タ ー 事 業 費	0
						計	441,798,844
						保 險 給 付 費 等 交 付 金 償 還 金	418,903,958
						直 診 勘 定 繰 出 金	0
						そ の 他 の 支 出	124,317,904
						小 計（単年度支出）B	52,887,674,871
						単 年 度 収 支 差（A-B）	62,992,965
	小 計（単年度収入）A	52,950,667,836	4,483,597,400	1,601,859,151			-214,608,940

基 金 繰 入 金 C	0			基 金 積 立 金 F	0		
繰 越 金 D	842,222,457			前年度繰上充用金 G	0		
市 町 村 債 E	0			公 債 費 H	0		
うち財政安定化基金貸付金	0			うち財政安定化基金償還金	0		
収 入 合 計（A+C+D+E）	53,792,890,293			支 出 合 計（B+F+G+H）	52,887,674,871		
				収支差引残（収入合計-支出合計）	905,215,422		
				うち次年度への繰越金 I	905,215,422		
				うち基金積立金 J	0		

〔2〕基金保有額及び市町村債の状況

基金保有額（前年度末）	K	0	市 町 村 債 残 高	0
基 金 繰 入 金	C	0	うち財政安定化基金貸付金残高	0
基 金 積 立 金	F	0		
収支差引残のうち基金積立金	J	0		
そ の 他 増 加 額	L	0		
そ の 他 減 少 額	M	0		
基 金 保 有 額（K-C+F+J+L-M）		0		

〔3〕資産・負債等の状況（年度末現在）

資 産			負 債 及 び 純 資 産		
科 目	金額（円）		科 目	金額（円）	
基 金 保 有 額	a	0	繰上充用金（当年度赤字額）	e	0
次 年 度 へ の 繰 越 金	b	905,215,422	市 町 村 債 残 高	f	0
貸 付 金 等	c	0	うち財政安定化基金貸付金残高		0
そ の 他 の 資 産	d	0	そ の 他 の 負 債	g	0
資 産 合 計（a+b+c+d）		905,215,422	負 債 合 計（e+f+g）		0
			純 資 産（資産合計 - 負債合計）		905,215,422

備 考		作成者氏 名	
-----	--	--------	--

様式１４（市町村）（つづき）

国民健康保険事業状況報告書（事業年報）Ｂ表（１）（続）（市町村）
（令和6年度）

都 道 府 県 名	東京都
保 険 者 名	杉並区
都道府県・保険者番号	1 3 - 0 1 5

○経理状況

２．保険料（税）収納状況（一般被保険者分）（円）

		調定額	収納額	還付未済額(別掲)	不納欠損額	未収額	居所不明者分調定額
保険料 (税)	現 年 分	17,362,589,367	15,454,357,240	45,757,251	8,089,179	1,900,142,948	60,636,418
	滞納繰越分	2,451,522,544	828,572,645	2,572,813	681,885,005	941,064,894	55,691,616
	計	19,814,111,911	16,282,929,885	48,330,064	689,974,184	2,841,207,842	116,328,034

３．保険給付費等支払状況（円）

ハ 一 般 被 保 険 給 付 者 分 費 Ⅴ	療養給付費		支払義務額		支払済額		徴収金等		戻入未済額		未払額	
	計		25,973,503,895		26,054,043,493		72,704,898		7,834,700		0	
	現年度分（再掲）		25,973,503,895		26,054,043,493		72,704,898		7,834,700		0	
	療 養 費		計		363,487,626		364,098,608		560,073		50,909	
	現年度分（再掲）		363,487,626		364,098,608		560,073		50,909		0	
	高 額 療 養 費		3,675,925,292		3,682,136,667		4,308,088		1,903,287		0	
	高額介護合算療養費		7,982,753		7,982,753		0		0		0	
	移 送 費		0		0		0		0		0	
	その他の保険給付費		213,614,157		213,624,685		517,929		20,082		527,483	

４．市町村標準保険料（税）率

医療給付費分			
所得割	資産割	均等割	平等割
%	%	円	円
8.65	0.00	52,142	0

後期高齢者支援金分			
所得割	資産割	均等割	平等割
%	%	円	円
3.01	0.00	17,684	0

介護納付金分			
所得割	資産割	均等割	平等割
%	%	円	円
2.43	0.00	17,614	0

５．備考

収 納 率				
現 年 分	滞納繰越分	計		
89.32 %	34.58 %	82.66 %		
備 考				作成者 氏 名

様式 1 4 - 2 国民健康保険事業状況報告書（事業年報）B表（2）
（令和6年度）

都 道 府 県 名	東京都
保 険 者 名	杉並区
都道府県・保険者番号	1 3 - 0 1 5

4. 保険料（税）（医療給付費分）賦課徴収状況（一般被保険者分）

均一・不均 一賦課の別	① 均一賦課	(2) 不均一賦課 []
----------------	-----------	----------------------

保険料 の別 保険税	① 料	(2) 税	保険料 (税) 賦課方式	(1) 4 方式	(2) 3 方式	③ 2 方式	(4) その他		保険料 (税) 徴収回数	回 10
保険料 (税) 算定額	保険料 (税) 軽減額 (低所得者分)	保険料 (税) 軽減額 (未就学児分)	保険料 (税) 軽減額 (産前産後分)	災害等に よる減免額	その他の 減免額	賦課限度額 を超える額	符号	増減額	保険料 (税) 調定額	
千円 18, 137, 219	千円 1, 304, 960	千円 32, 575	千円 2, 100	千円 333	千円 4, 398	千円 4, 540, 240	1 増・②減	千円 311, 585	千円 11, 941, 028	
保険料 (税) 算定額内訳					料 (税) 率					
所得割	資産割	均等割	平等割	所得割	資産割	均等割	平等割			
千円 12, 782, 422	千円 0	千円 5, 354, 797	千円 0	8. 69	%	%	円 49, 100	円 0		
70. 48 %	0. 00 %	29. 52 %	0. 00 %							
課税対象額		課税対象 世帯数	保険料 (税) 軽減世帯数 (低所得者分)	保険料 (税) 軽減世帯数 (未就学児分)	保険料 (税) 軽減世帯数 (産前産後分)	災害等 による 減免世帯数	その他の 減免世帯数	賦課限度額 を超える 世帯数	課税対象 被保険者数	賦課限度額
所得割	資産割									
千円 147, 093, 467	千円 0	84, 957	37, 428	1, 462	56	5	176	3, 534	109, 059	千円 650
所得割の 算定基礎	① 課税総所得金額 (基礎控除)		② 課税総所得金額 (各種控除)		③ 市町村民税の所得割額		④ 市町村民税額等		⑤ その他	
資産割の 算定基礎	① 固定資産税額等			② 固定資産税のうち土地家屋に係る部分の額				③ その他		

備 考		作成者 氏 名
--------	--	----------------

様式 1 4 - 3 国民健康保険事業状況報告書（事業年報）B表（3）
（令和6年度）

都 道 府 県 名	東京都
保 険 者 名	杉並区
都道府県・保険者番号	1 3 - 0 1 5

5. 保険料（税）（後期高齢者支援金分）賦課徴収状況（一般被保険者分）

均一・不均 一賦課の別	① 均一賦課	(2) 不均一賦課 []
----------------	-----------	----------------------

保険料 の別 保険税	① 料	(2) 税	保険料 (税) 賦課方式	(1) 4 方式	(2) 3 方式	③ 2 方式	(4) その他		保険料 (税) 徴収回数	回 10		
保険料 (税) 算定額	保険料 (税) 軽減額 (低所得者分)	保険料 (税) 軽減額 (未就学児分)	保険料 (税) 軽減額 (産前産後分)	災害等に よる減免額	その他の 減免額	賦課限度額 を超える額	符号	増減額	保険料 (税) 調定額			
千円 5, 918, 091	千円 438, 530	千円 10, 947	千円 686	千円 109	千円 1, 461	千円 1, 370, 492	1 増・②減	千円 103, 293	千円 3, 992, 573			
保険料 (税) 算定額内訳					料 (税) 率							
所得割	資産割	均等割	平等割	所得割	資産割	均等割	平等割					
千円 4, 118, 617	千円 0	千円 1, 799, 474	千円 0	2. 80	%	0. 00	円 16, 500	円 0				
69. 59 %	0. 00 %	30. 41 %	0. 00 %									
課税対象額		課税対象 世帯数	保険料 (税) 軽減世帯数 (低所得者分)	保険料 (税) 軽減世帯数 (未就学児分)	保険料 (税) 軽減世帯数 (産前産後分)	災害等 による 減免世帯数	その他の 減免世帯数	賦課限度額 を超える 世帯数	課税対象 被保険者数	賦課限度額		
所得割	資産割		千円 147, 093, 467	千円 0	84, 957	37, 428	1, 462	56	5	176	2, 843	109, 059
所得割の 算定基礎	① 課税総所得金額 (基礎控除)		② 課税総所得金額 (各種控除)		③ 市町村民税の所得割額		④ 市町村民税額等		⑤ その他			
資産割の 算定基礎	① 固定資産税額等			② 固定資産税のうち土地家屋に係る部分の額				③ その他				

備 考		作成者 氏 名
--------	--	----------------

様式 1 4 - 4 国民健康保険事業状況報告書（事業年報）B表（4）
（令和6年度）

都 道 府 県 名	東京都
保 険 者 名	杉並区
都道府県・保険者番号	1 3 - 0 1 5

6. 保険料（税）（介護納付金分）賦課徴収状況（介護保険第2号被保険者分）

均一・不均 一賦課の別	① 均一賦課	(2) 不均一賦課 []
----------------	-----------	----------------------

保険料 の別 保険税	① 料	(2) 税	保険料 (税) 賦課方式	(1) 4 方式	(2) 3 方式	③ 2 方式	(4) その他		保険料 (税) 徴収回数	回 10
保険料 (税) 算定額	保険料 (税) 軽減額 (低所得者分)	保険料 (税) 軽減額 (未就学児分)	保険料 (税) 軽減額 (産前産後分)	災害等に よる減免額	その他の 減免額	賦課限度額 を超える額	符号	増減額	保険料 (税) 調定額	
千円 2, 110, 811	千円 155, 171	千円 0	千円 45	千円 0	千円 220	千円 504, 398	1 増 ・ ② 減	千円 21, 989	千円 1, 428, 988	
保険料 (税) 算定額内訳					料 (税) 率					
所得割	資産割	均等割	平等割	所得割	資産割	均等割	平等割			
千円 1, 443, 171	千円 0	千円 667, 640	千円 0	2. 20	%	0. 00	円 16, 500	円 0		
68. 37 %	0. 00 %	31. 63 %	0. 00 %							
課税対象額		課税対象 世帯数	保険料 (税) 軽減世帯数 (低所得者分)	保険料 (税) 軽減世帯数 (未就学児分)	保険料 (税) 軽減世帯数 (産前産後分)	災害等 による 減免世帯数	その他の 減免世帯数	賦課限度額 を超える 世帯数	課税対象 被保険者数	賦課限度額
所得割	資産割									
千円 65, 598, 660	千円 0	36, 096	14, 647	0	6	0	24	1, 653	40, 463	千円 170
所得割の 算定基礎	① 課税総所得金額 (基礎控除)		② 課税総所得金額 (各種控除)		③ 市町村民税の所得割額		④ 市町村民税額等		⑤ その他	
資産割の 算定基礎	① 固定資産税額等			② 固定資産税のうち土地家屋に係る部分の額				③ その他		

備 考		作成者 氏 名
--------	--	----------------

様式 1 5

国民健康保険事業状況報告書（事業年報）C表（1）
（令和6年度）

○ 保険給付状況
1. 医療給付の状況
（1）全体

都 道 府 県 名	東京都
保 険 者 名	杉並区
都道府県・保険者番号	1 3 - 0 1 5

	件 数	費 用 額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
	件	円	円	円	円
療 養 の 給 付 等	1,745,356	35,859,999,158	25,973,452,695	8,708,436,931	1,178,109,532
食事療養・生活療養（再掲）	16,025	420,175,314	212,010,125	205,527,264	2,637,925
食事療養・生活療養	21		51,200	-51,200	0
診 療 費	3,190	64,749,847	46,979,986	17,769,861	0
補 装 具	987	43,378,030	31,704,520	11,673,510	0
柔 道 整 復 師	43,143	296,322,280	212,674,533	83,647,747	0
アンマ・マッサージ	1,687	62,878,955	46,414,837	16,464,118	0
ハリ・キュウ	2,980	35,368,568	25,698,672	9,669,896	0
そ の 他	1	21,540	15,078	6,462	0
小 計	51,988	502,719,220	363,487,626	139,231,594	0
海外療養費（再掲）	96	4,560,834	3,306,289	1,254,545	0
移 送 費	0	0	0	0	0
計	1,797,365	36,362,718,378	26,336,991,521	8,847,617,325	1,178,109,532

（2）前期高齢者分再掲

	件 数	費 用 額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
	件	円	円	円	円
療 養 の 給 付 等	780,710	17,895,866,612	13,390,136,455	4,274,996,465	230,733,692
食事療養・生活療養（再掲）	8,306	198,841,003	93,262,596	105,316,307	262,100
食事療養・生活療養	5		9,150	-9,150	0
療 養 費	18,445	195,285,195	147,309,337	47,975,858	0
海外療養費（再掲）	9	422,738	331,251	91,487	0
移 送 費	0	0	0	0	0
計	799,160	18,091,151,807	13,537,454,942	4,322,963,173	230,733,692

（3）70歳以上一般分再掲

	件 数	費 用 額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
	件	円	円	円	円
療 養 の 給 付 等	385,579	9,194,459,935	7,321,858,114	1,802,660,725	69,941,096
食事療養・生活療養（再掲）	4,331	103,829,346	49,460,487	54,322,059	46,800
食事療養・生活療養	2		1,950	-1,950	0
療 養 費	8,949	104,229,354	83,572,908	20,656,446	0
海外療養費（再掲）	5	353,356	282,684	70,672	0
移 送 費	0	0	0	0	0
計	394,530	9,298,689,289	7,405,432,972	1,823,315,221	69,941,096

（4）70歳以上現役並み所得者分再掲

	件 数	費 用 額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
	件	円	円	円	円
療 養 の 給 付 等	85,960	1,845,310,371	1,285,356,475	538,713,937	21,239,959
食事療養・生活療養（再掲）	840	15,806,061	4,703,681	11,102,380	0
食事療養・生活療養	0		0	0	0
療 養 費	1,961	18,181,303	12,726,409	5,454,894	0
海外療養費（再掲）	0	0	0	0	0
移 送 費	0	0	0	0	0
計	87,921	1,863,491,674	1,298,082,884	544,168,831	21,239,959

（5）未就学児分再掲

	件 数	費 用 額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
	件	円	円	円	円
療 養 の 給 付 等	33,579	448,637,852	357,387,136	22,118,719	69,131,997
食事療養（再掲）	278	2,991,172	869,792	1,699,845	421,535
食 事 療 養	0		0	0	0
療 養 費	160	3,125,714	2,482,868	642,846	0
海外療養費（再掲）	6	107,558	86,045	21,513	0
移 送 費	0	0	0	0	0
計	33,739	451,763,566	359,870,004	22,761,565	69,131,997

備 考		作成者 氏 名	
-----	--	------------	--

都 道 府 県 名	東京都
保 険 者 名	杉並区
都道府県・保険者番号	1：3：－：0：1：5

2. 高額療養費の状況

		合 算 分		単 独 分				他法併用分	合 計	現物給付分 （再掲）
		多数該当分	その他	多数該当分	長期疾病分	入院分	その他			
総 数	件 数	3,147	23,099	4,422	6,313	9,397	10,138	4,262	60,778	30,208
	高額療養費（円）	109,035,033	239,949,013	489,695,655	455,390,378	1,564,846,202	384,356,312	432,652,699	3,675,925,292	3,252,050,230
（再掲） 前期 高齢者分	件 数	1,792	20,780	1,810	3,064	5,461	7,655	2,000	42,562	
	高額療養費（円）	52,524,508	174,991,363	217,433,108	201,520,296	876,015,474	257,685,285	139,934,004	1,920,104,038	
（再掲） 70歳以上 一般分	件 数	686	19,364	307	1,287	3,189	6,875	1,411	33,119	
	高額療養費（円）	9,400,535	129,793,911	21,254,272	76,198,339	414,198,928	202,266,066	80,197,858	933,309,909	
（再掲） 70歳以上現役 並み所得者分	件 数	369	534	160	128	411	77	104	1,783	
	高額療養費（円）	14,663,828	15,196,032	27,303,042	12,319,671	83,974,187	5,464,894	6,825,449	165,747,103	
（再掲） 未就学児分	件 数	0	31	0	0	59	100	28	218	
	高額療養費（円）	0	923,529	0	0	3,954,350	927,036	10,737,315	16,542,230	
長期高額特定疾病該当者数								294 人		

3. 高額介護合算療養費の状況

件 数（件）	238
給付額（円）	7,982,753

4. その他の保険給付の状況

	出産育児給付	葬祭給付	傷病手当金	出産手当金	その他任意給付	計
件 数（件）	262	433	0	0	44,121	44,816
給付額（円）	130,840,000	30,310,000	0	0	52,009,137	213,159,137

備 考		作成者 氏 名	
--------	--	------------	--

都道府県名	東京都
保険者名	杉並区
都道府県・保険者番号	1 3 - 0 1 5

5. 療養の給付等内訳

（1）全体

		件数	日数	費用額
診療費	入院	16,833 件	236,863 日	11,141,668,695 円
	入院外	865,601	1,266,969	13,892,046,006
	歯科	232,778	362,083	2,975,588,938
	小計	1,115,212	1,865,915	28,009,303,639
調剤		619,460	(718,093 枚)	6,573,991,413
食事療養・生活療養		(16,025)	(615,424 回)	420,175,314
訪問看護		10,684	77,810	856,528,792
合計		1,745,356	1,943,725	35,859,999,158

（2）前期高齢者分再掲

		件数	日数	費用額
診療費	入院	8,640 件	113,771 日	6,197,405,903 円
	入院外	392,358	605,281	6,920,288,755
	歯科	98,362	153,237	1,216,853,670
	小計	499,360	872,289	14,334,548,328
調剤		278,545	(321,981 枚)	3,074,445,621
食事療養・生活療養		(8,306)	(288,858 回)	198,841,003
訪問看護		2,805	24,291	288,031,660
合計		780,710	896,580	17,895,866,612

（3）70歳以上一般分再掲

		件数	日数	費用額
診療費	入院	4,500 件	59,273 日	3,254,836,113 円
	入院外	194,035	305,913	3,555,535,615
	歯科	47,163	73,497	588,531,670
	小計	245,698	438,683	7,398,903,398
調剤		138,479	(161,431 枚)	1,542,398,021
食事療養・生活療養		(4,331)	(150,802 回)	103,829,346
訪問看護		1,402	12,352	149,329,170
合計		385,579	451,035	9,194,459,935

（4）70歳以上現役並み所得者分再掲

		件数	日数	費用額
診療費	入院	870 件	9,489 日	635,421,220 円
	入院外	43,734	64,430	709,791,500
	歯科	10,924	16,745	135,651,080
	小計	55,528	90,664	1,480,863,800
調剤		30,310	(34,776 枚)	327,608,260
食事療養・生活療養		(840)	(22,819 回)	15,806,061
訪問看護		122	1,383	21,032,250
合計		85,960	92,047	1,845,310,371

（5）未就学児分再掲

		件数	日数	費用額
診療費	入院	343 件	2,331 日	186,122,370 円
	入院外	17,157	24,379	149,983,950
	歯科	2,318	2,667	24,265,600
	小計	19,818	29,377	360,371,920
調剤		13,631	(17,371 枚)	75,877,310
食事療養		(278)	(4,525 回)	2,991,172
訪問看護		130	604	9,397,450
合計		33,579	29,981	448,637,852

備考		作成者 氏名	
----	--	-----------	--

様式 17 (市町村)

国民健康保険退職者医療事業状況報告書 (退職者医療事業年報) E表 (1) (市町村)

退職者医療にかかる一般状況・経理状況

(令和6年度)

○一般状況

都道府県名	東京都
保険者名	杉並区
都道府県・保険者番号	13-015

		本年度末現在	
			(再掲) 未就学児
世帯数	単独世帯	0	
	混合世帯	0	
退職被保険者等数	退職被保険者	0	
	被扶養者	0	0
	計	0	0

		年度平均	
			(再掲) 未就学児
世帯数	単独世帯	0	
	混合世帯	0	
退職被保険者等数	退職被保険者	0	
	被扶養者	0	0
	計	0	0

○経理状況

1. 収入状況及び支出状況

収入		支出	
科目	収入額 (円)	科目	支出額 (円)
保険料 (税)	0	医療給付費	療養給付費 0
保険給付費等交付金 (普通交付金)	0		療養費 0
その他の収入	0		小計 0
合計	0		高額療養費 0
			高額介護合算療養費 0
			移送費 0
			計 0
			国民健康保険事業費納付金 (医療給付費分) 0
			その他の支出 0
			前年度繰上充用金 0
			合計 0

2. 保険料 (税) 収納状況

(円)

	調定額	収納額	還付未済額 (別掲)	不納欠損額	未収額	居所不明者分調定額
現年分	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0

3. 医療給付支払状況

(円)

		支払義務額	支払済額	徴収金等	戻入未済額	未払額
療養給付費	計	0	0	0	0	0
	現年度分 (再掲)	0	0	0	0	0
療養費	計	0	0	0	0	0
	現年度分 (再掲)	0	0	0	0	0
高額療養費		0	0	0	0	0
高額介護合算療養費		0	0	0	0	0
移送費		0	0	0	0	0

4. 備考

収納率	現年分	滞納繰越分	計			
	0.00 %	0.00 %	0.00 %			
備考						作成者氏名

様式 17-2

国民健康保険退職者医療事業状況報告書（退職者医療事業年報）E表（2）

（令和6年度）

都道府県名	東京都
保険者名	杉並区
都道府県・保険者番号	13-015

4. 保険料（税）（医療給付費分）賦課徴収状況

均一・不均 一賦課の別	(1) 均一賦課	(2) 不均一賦課 []
----------------	-------------	----------------------

保険料（税） 算定額	保険料（税） 軽減額 （低所得者分）	保険料（税） 軽減額 （未就学児分）	災害等による 減免額	その他の 減免額	賦課限度額を 超える額	符号	増減額	保険料（税） 調定額				
千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	1 増 ・ 2 減	千円 0	千円 0				
保険料（税）算定額内訳												
所得割		資産割							均等割		平等割	
千円 0		千円 0							千円 0		千円 0	
0.00 %		0.00 %							0.00 %		0.00 %	
課税対象額		課税対象 世帯数	保険料（税） 軽減世帯数 （低所得者分）	保険料（税） 軽減世帯数 （未就学児分）	災害等 による 減免世帯数	その他の 減免世帯数	賦課限度額 を超える 世帯数	課税対象 被保険者数				
所得割	資産割											
千円 0	千円 0	0	0	0	0	0	0	0				

備考		作成者 氏名	
----	--	-----------	--

様式 17-3
国民健康保険退職者医療事業状況報告書（退職者医療事業年報）E表（3）
（令和6年度）

都道府県名	東京都
保険者名	杉並区
都道府県・保険者番号	1 : 3 : - : 0 : 1 : 5

5. 保険料（税）（後期高齢者支援金分）賦課徴収状況

均一・不均 一賦課の別	(1) 均一賦課	(2) 不均一賦課 []
----------------	-------------	----------------------

保険料（税） 算定額	保険料（税） 軽減額 （低所得者分）	保険料（税） 軽減額 （未就学児分）	災害等による 減免額	その他の 減免額	賦課限度額を 超える額	符号	増減額	保険料（税） 調定額	
千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	1 増・2 減	千円 0	千円 0	
保険料（税）算定額内訳									
所得割	資産割	均等割	平等割						
千円 0	千円 0	千円 0	千円 0						
0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %						
課税対象額		課税対象 世帯数	保険料（税） 軽減世帯数 （低所得者分）	保険料（税） 軽減世帯数 （未就学児分）	災害等 による 減免世帯数	その他の 減免世帯数	賦課限度額 を超える 世帯数	課税対象 被保険者数	
所得割	資産割								
千円 0	千円 0	0	0	0	0	0	0	0	

備考		作成者 氏 名	
----	--	----------------	--

退職者医療にかかる医療給付状況
（令和6年度）

都 道 府 県 名	東京都
保 険 者 名	杉並区
都道府県・保険者番号	1 3 - 0 1 5

○ 保険給付状況

1. 医療給付の状況

（1）全体

		件 数	費 用 額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
療 養 の 給 付 等		件	円	円	円	円
		0	0	0	0	0
療養費等	食事療養（再掲）	0	0	0	0	0
	食 事 療 養	0		0	0	0
	診 療 費	0	0	0	0	0
	補 装 具	0	0	0	0	0
	柔 道 整 復 師	0	0	0	0	0
	アンマ・マッサージ	0	0	0	0	0
	ハリ・キウウ	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	小 計	0	0	0	0	0
	海外療養費（再掲）	0	0	0	0	0
移 送 費		0	0	0	0	0
計		0	0	0	0	0

（2）未就学児分再掲

		件 数	費 用 額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
療 養 の 給 付 等		件	円	円	円	円
		0	0	0	0	0
療養費等	食事療養（再掲）	0	0	0	0	0
	食 事 療 養	0		0	0	0
	療 養 費	0	0	0	0	0
	海外療養費（再掲）	0	0	0	0	0
	移 送 費	0	0	0	0	0
計		0	0	0	0	0

2. 高額療養費の状況

		合 算 分		単 独 分			他法併用分	合 計	現物給付分 （再掲）
		多数該当分	その他	多数該当分	長期疾病分	入院分	その他		
総 数	件 数	0	0	0	0	0	0	0	0
	高額療養費（円）	0	0	0	0	0	0	0	0
（再掲） 未就学児分	件 数	0	0	0	0	0	0	0	
	高額療養費（円）	0	0	0	0	0	0	0	
長期高額特定疾病該当者数								0 人	

3. 高額介護合算療養費の状況

件 数（件）	0
給付額（円）	0

備 考		作成者 氏 名	
-----	--	------------	--

様式 1 8 - 2

国民健康保険退職者医療事業状況報告書（退職者医療事業年報） F 表（2）

退職者医療にかかる医療給付状況

（令和6年度）

都道府県名	東京都
保険者名	杉並区
都道府県・保険者番号	1 : 3 : - : 0 : 1 : 5

4.療養の給付等内訳

（1）全体

		退職被保険者分			被扶養者分		
		件数	日数	費用額	件数	日数	費用額
診療費	入院	件 0	日 0	円 0	件 0	日 0	円 0
	入院外	0	0	0	0	0	0
	歯科	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0
調剤		0	(0 枚)	0	0	(0 枚)	0
食事療養		(0)	(0 回)	0	(0)	(0 回)	0
訪問看護		0	0	0	0	0	0
合計		0	0	0	0	0	0

（2）未就学児分再掲

		被扶養者分		
		件数	日数	費用額
診療費	入院	件 0	日 0	円 0
	入院外	0	0	0
	歯科	0	0	0
	小計	0	0	0
調剤		0	(0 枚)	0
食事療養		(0)	(0 回)	0
訪問看護		0	0	0
合計		0	0	0

備考		作成者氏名	
----	--	-------	--

すぎなみの国保

令和 7 年度版

令和 7 年 1 1 月発行

登録印刷物番号

0 7 - 0 0 5 7

編集・発行 杉並区保健福祉部国保年金課
〒166-8570 杉並区阿佐谷南一丁目 15 番 1 号
電話 (03) 3312-2111 (代表)

☆杉並区のホームページでご覧になれます。

<https://www.city.suginami.tokyo.jp>

